

大阪府訪問看護ステーション実態調査(2020年度)

報告書

(実施主体) 大阪府健康医療部保健医療室保健医療企画課
在宅医療推進グループ(府委託事業)

(委託) 一般社団法人 大阪府訪問看護ステーション協会

●配布数と回答数 974件/1403件 回収率 69.4%

●実施期間 2020年12月15日～2021年1月15日

目次

I. 調査の目的と方法	2
II. 結果	
1. 回答事業所の圏域、回答者等	3
2. 回答事業所の基本属性	3
3. 管理者について	7
4. 職員について	9
5. 訪問看護利用者数と回数について	11
6. 精神科訪問看護について	14
7. 小児訪問看護について	16
8. 訪問看護システムについて	18
9. 災害対策について	18
10. 特定行為研修(予定)受講について	21
11. 看護学生の実習受け入れについて(基礎実習)	21
12. COVID-19の影響	23
13. 理学療法士等によるリハビリ中心の訪問看護について	25
14. ハラスメントについて	27

報告日 2021年3月30日

I. 調査の目的と方法

1) 目的

本調査は、大阪府内の訪問看護ステーションにおける訪問看護の現状と課題を把握することにより、今後の訪問看護の安定的な提供に向けた方策を検討するための基礎資料とすることを目的とする。

2) 調査対象

2020年11月現在、府で把握している大阪府内の指定訪問看護ステーション
(2020年11月1日現在の近畿厚生局データより)

3) 実施期間 2020年12月15日～2021年1月15日まで

4) 実施方法

・調査用紙等の郵送配布

①依頼文、②調査票、③実態調査の手引き(要綱)を大阪府から提供された封筒を使用し、2020年12月10日に一斉に郵送配布を行った。また、調査票等のダウンロードができるよう、各種必要書類は当会ホームページへの掲載を行った。

・調査票の回収方法

調査対象へは、上記3)の実施期間内にWEBによる回答を依頼した。

5) 調査項目

- ・訪問看護ステーションの基礎的情報に関する事及び大阪府訪問看護推進事業に関する事
- ・利用者数や訪問看護サービスの算定件数は、2020年10月度の実績数を確認した。

6) プライバシーへの配慮、回答者への同意

調査は大阪府の委託事業であり、本調査で得たデータは、個人や個別の事業所が特定しないように集計し、集計結果の公表は、当会ホームページ等で公開することなどを文書で説明、同意を得た。

7) 調査データの取扱い

回収されたデータは、事業所名や回答者名を削除し、事業所毎にID番号を付与し、回答者が特定されないようプライバシーに配慮して集計、分析を行った。

8) 報告書の公表

報告書は3月30日大阪府訪問看護ステーション協会ホームページにて公表を行った。

9) 調査票配布数と回答事業所数：

調査票等の郵送数は1434件で、郵送完了したものが1403件であった(内訳としては、初回の郵送件数は1434件。宛先不明にて3件が返送された。)

回答した事業所は974件であり、回収率は69.4%であった。

Ⅱ. 結果

Ⅰ. 回答事業所の圏域、回答者等

(Ⅰ) 回答事業所の圏域

回答のあった事業所の所在地を圏域毎に集計した結果を表1に示す。

表1 回答事業所の圏域

	n	%
1. 三島	59	6.1%
2. 豊能	107	11.0%
3. 北河内	121	12.4%
4. 中河内	96	9.9%
5. 大阪市北	80	8.2%
6. 大阪市西	41	4.2%
7. 大阪市東	86	8.8%
8. 大阪市南	112	11.5%
9. 堺	107	11.0%
10. 南河内	75	7.7%
11. 泉南	90	9.2%

(Ⅱ) 調査回答者の職位

- 調査の回答はできる限り、管理者による回答を求めた。
- 回答は、管理者 68%、事務員 14%、経営者 10%などであった。

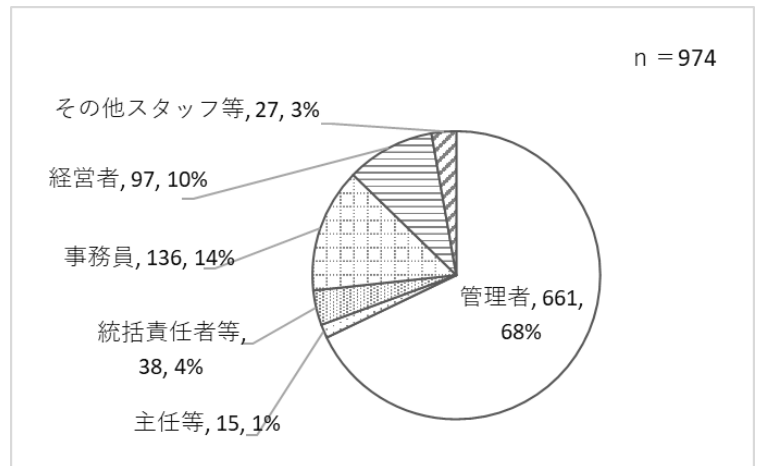


図1 調査回答者の職位

[目次へ戻る](#)

2. 回答事業所の基本属性

(Ⅰ) 法人種別

- 営利法人が 685 件(70.3%)、医療法人 18.6%、社会福祉法人 3.9%、社団・財団が 3.6%と続いた。昨年調査では、営利法人による開設は 68.5%であり、営利法人による開設が引き続き増加している。

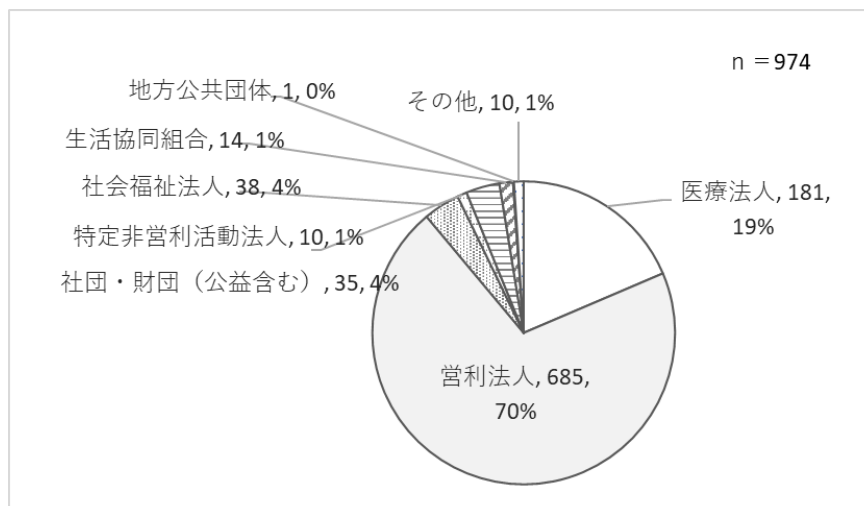


図2 法人種別

(2) 代表者の職種

○法人代表者の職種は、看護師が308人(31.6%)と最も多く、医療専門職以外のその他が256人(26.3%)、医師23.2%と続いた。

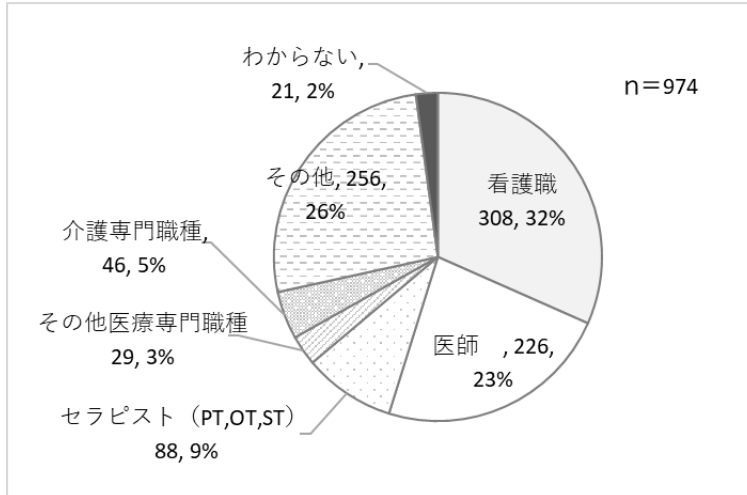


図3 法人代表者の職種

(3) 開設年度

○回答のあった事業所の開設年度は、図4に示す通りで、開設5年未満が46%を占めていた。

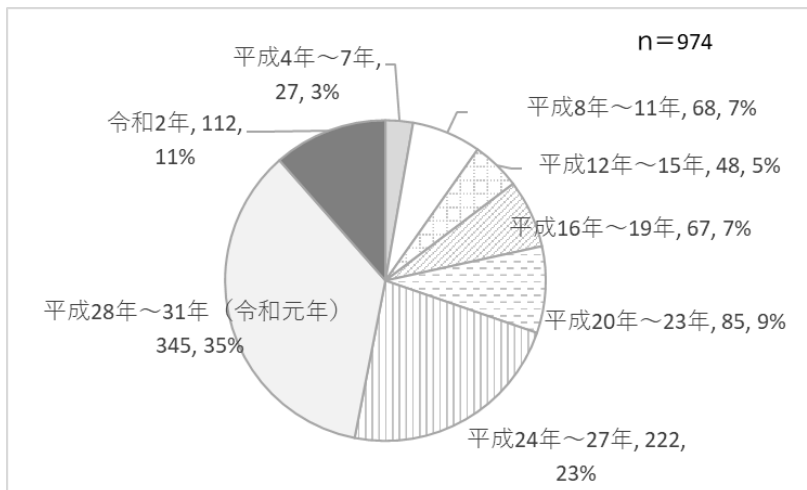


図4 事業所の開設年度

(4) サテライトの有無とサテライト数

○サテライトありの事業所は152件(15.6%)、サテライトの合計数は210件で、最大は9カ所であった。

[参考] 昨年度調査134件(16%)、サテライトの合計数202件、最大7カ所

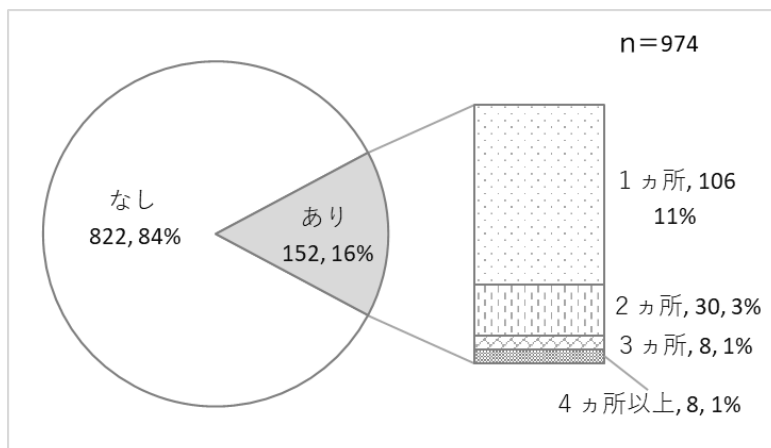


図5 サテライトの有無とサテライトの数

(5) 同一敷地内の併設事業の有無 と 種類 (図6、図7)

○併設施設の有無は、図6の通り併設施設ありが46.8%であった。

[参考]昨年度調査 併設施設あり 419 件(49.9%)

○同一敷地内の併設施設の種類(図7)では、居宅介護支援事業所が 346 件と最も多く、続いて訪問介護、通所介護・通所リハの順となっていた。実数は、全て昨年より増加している。

○居宅介護支援事業所は 35.5% (3分の1以上)、訪問介護は 22.2% (5分の1以上)に併設されていた。

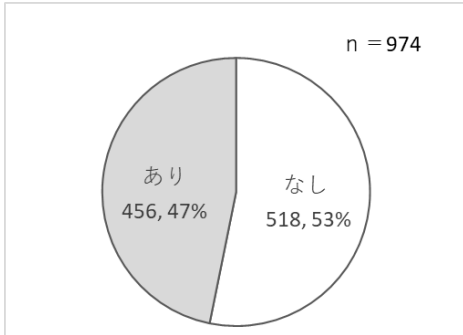


図6 同一敷地内の併設事業(施設)の有無

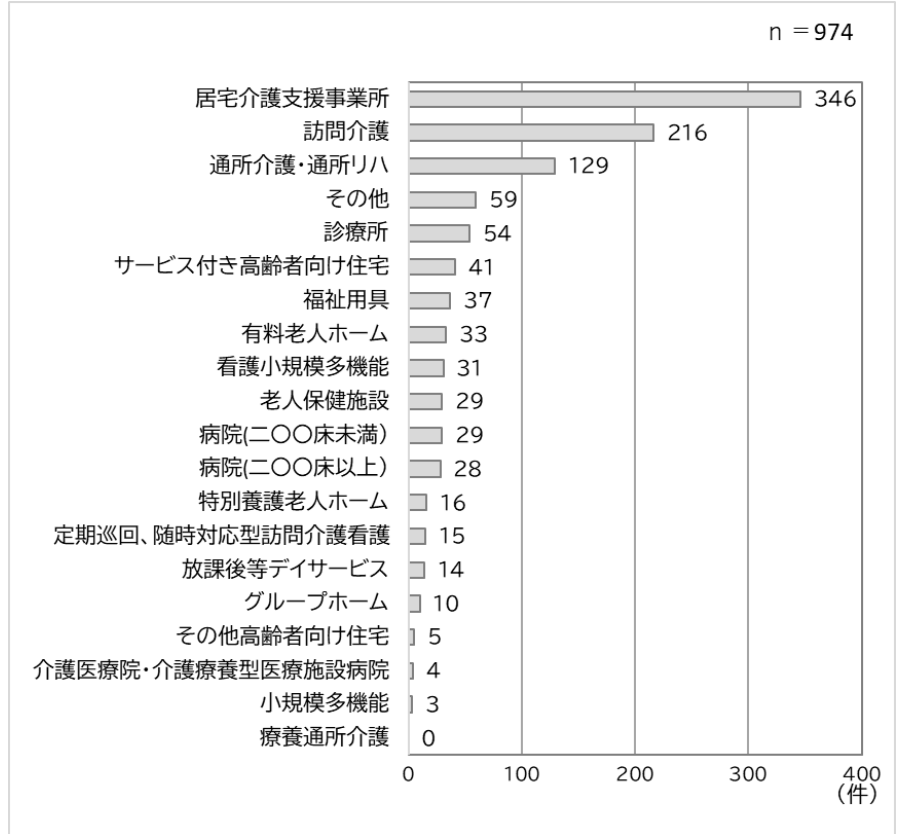


図7 同一敷地内の併設事業の種類

(6) 土日祝の営業状況

○土曜日営業は504件(51.7%)、日曜日は138件(14.2%)、祝日491件(50.4%)であった。

全て営業していると回答した事業所は 130 件(13.3%)であった。

○昨年調査と比較し、祝日の営業が 43.3%から 50.4%へ増加していた。

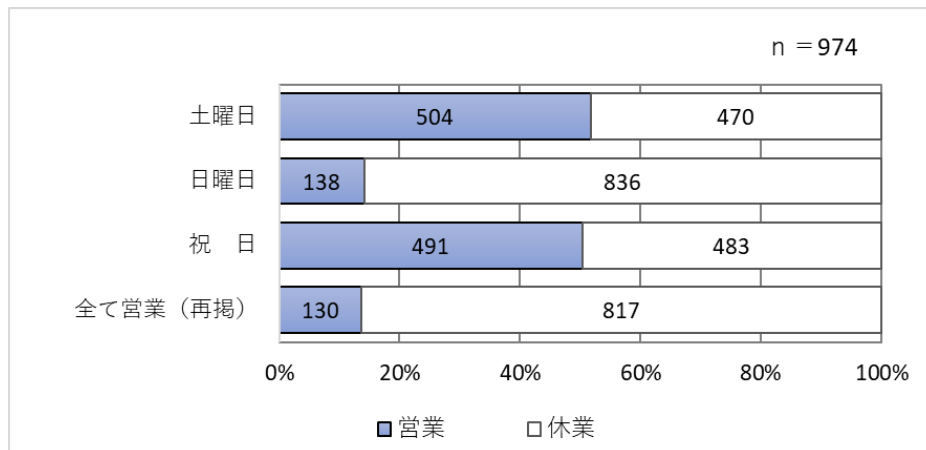


図8 土日祝の営業状況

(7) 休業日の計画的訪問

- 休業日がある事業所844件へ、休業日の計画的な訪問について、設問を行った。
- 「要望があれば概ね計画的に訪問している」と回答した事業所は、372件(44.1%)、必要時のみ選択し計画的に訪問が380件 45%であった。
- 計 89.1%が、休業日に「計画的訪問」を実施しており、昨年調査の 84.5%を上回った。

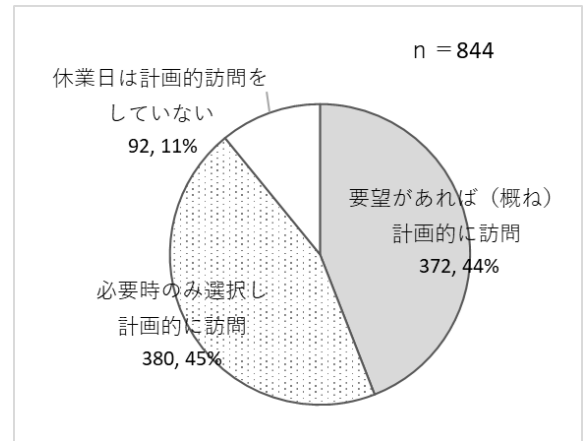


図9 休業日の計画的訪問

(8) 緊急訪問看護の届出(加算)

- 24時間対応体制加算(医療保険)は、854件(87.7%)の事業所が届出を行い、緊急時訪問看護加算(介護保険)では、832件(85.4%)の事業所が届出を行っていた。いずれも昨年よりわずかに増加していた。
- [参考]昨年調査 24時間対応体制加算721件(85.8%)、緊急時訪問看護加算708件(84.3%)

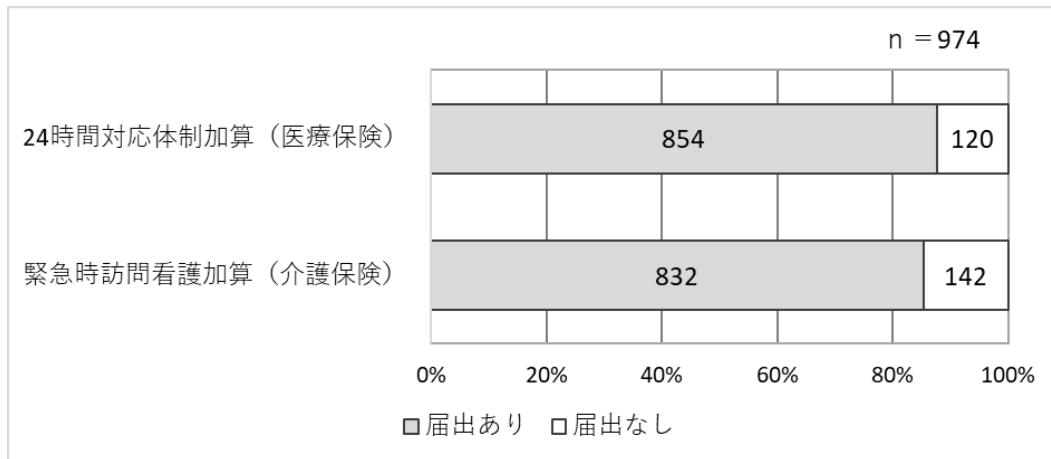


図10 緊急訪問看護加算の届け出

(9) 機能強化型訪問看護療養費と介護体制強化加算の届出状況[図11]

- 機能強化型訪問看護療養費Ⅰ～Ⅲの届出の計は、52件で全体の5.3%(昨年49件5.8%)、看護体制強化加算Ⅰ・Ⅱの届出の計は58件で全体の6.0%(昨年85件10.1%)であった。

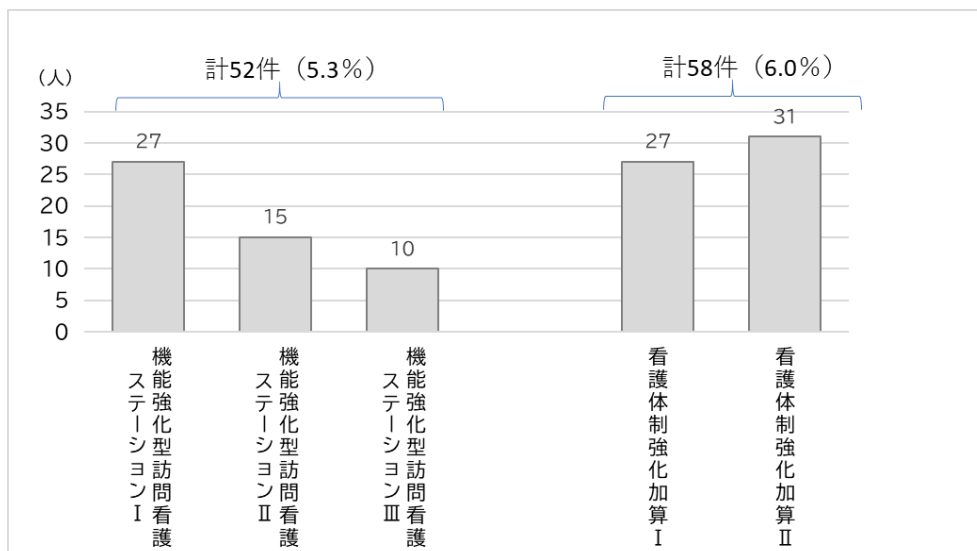


図11 機能強化型訪問看護療養費と介護体制強化加算の届出状況

(10) 経営状況 (図 12)

○経営状態は、黒字と回答した事業所が 514 件(52.8%)、赤字が249件(25.6%)、わからないが 21.7%であった。昨年調査と比較し、ほぼ同様の割合であった。

(11) 規模拡大への意向 (図 13)

○規模拡大の意向は、拡大予定が 369 件(37.9%)、現状維持が 487 件(50%)、縮小予定が 1.1%であった。昨年調査(45%)と比較し、現状維持が増加していた。

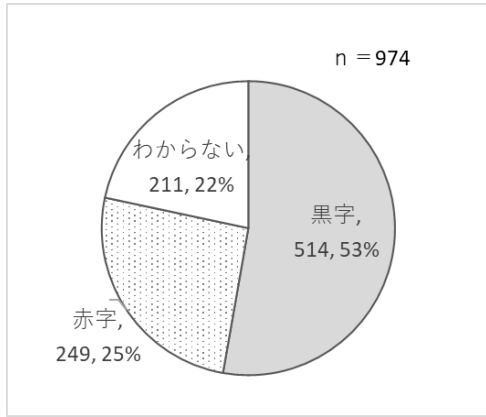


図 12 経営状況

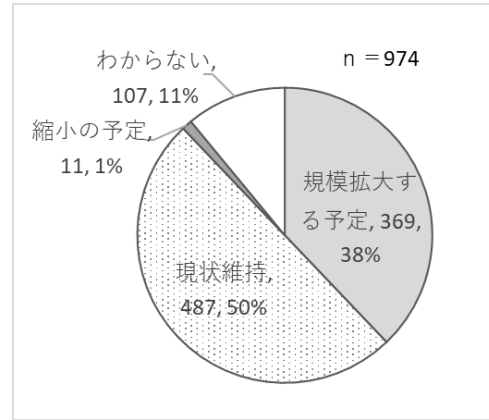


図 13 規模拡大の意向

[目次へ戻る](#)

3. 管理者について

(1) 管理者の経験年数について

- 管理者の看護師経験年数(通算)は 20 年以上が全体の 68.2%と、経験年数の長いものが多い。
- 訪問看護師としての経験年数は 5 年未満が 34%、10 年未満を含めると 6 割を超えていた。
- 管理者としての経験年数(通算)では、約半数が 10 年未満である。
- 訪問看護管理者としての経験年数は、5 年未満が 588 人と全体の 60.4%であった。

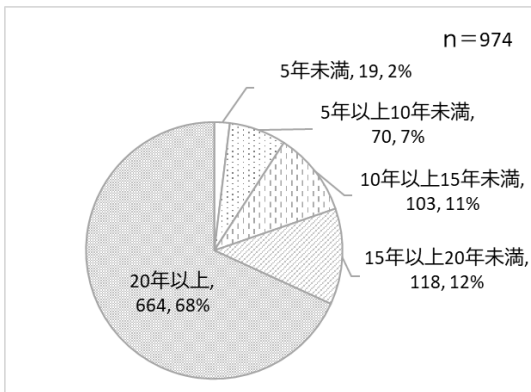


図 14 管理者の看護師経験年数

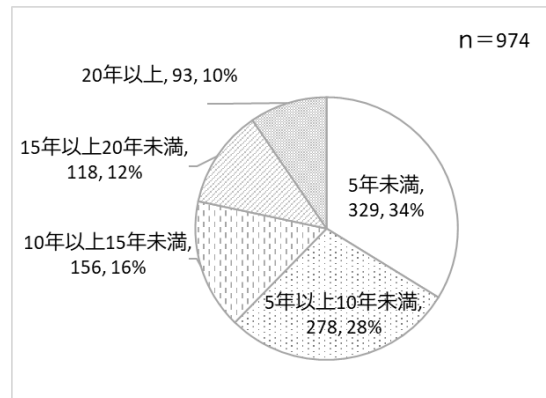


図 15 管理者の訪問看護師経験

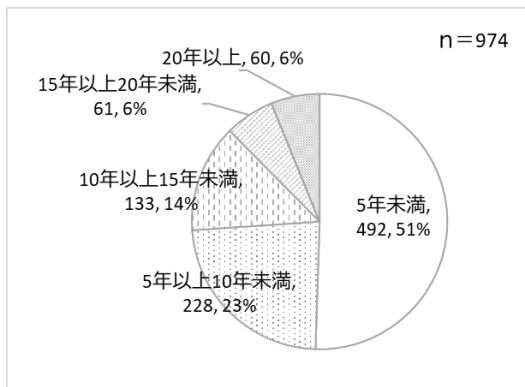


図 16 管理者の管理経験年数

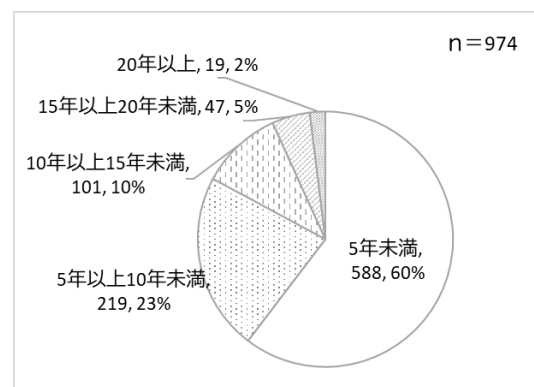


図 17 管理者の訪問看護管理経験年数

(2) 他科の管理経験の有無

- 訪問看護管理者の訪問看護以外の管理者経験の有無では、経験ありと回答したものは21.6%であった。
- 管理者の約8割が、訪問看護管理者のみの経験であることがわかった。

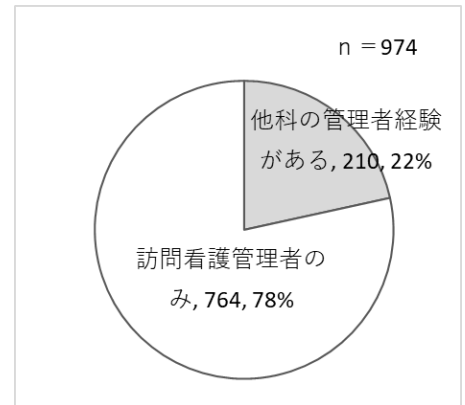


図 18 管理者の看護師経験年数

(3) 管理者研修受講の有無／3年以内

- 過去3年以内に管理者研修の受講をしたかの質問では受講したと回答するものが34.4%、受講していないが65.6%であった。
- 昨年調査と比較し、受講率は減少していた。

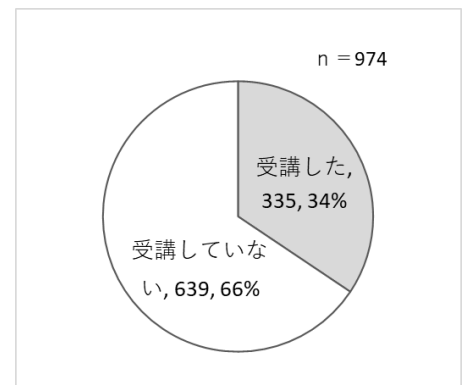


図 19 管理者研修受講の有無

(4) 受講した管理者研修の開催団体等(複数回答)

- 管理者研修を受講した335人における、過去受講した管理者研修では、当会主催の管理者研修の受講が73.7%と最も多かった。

	n=335	
	n	%
大阪府訪問看護ステーション協会 管理者研修	247	73.7%
看護協会主催等による管理者研修 (ファースト・セカンド・サード)	32	9.6%
全国訪問看護事業協会・日本訪問 看護財団主催等による管理者研修	86	25.7%
その他	44	13.1%

(5) 当会管理者研修の種別(複数回答)

- 当会開催の管理者研修を受講した247人では、管理者初任研修Aコースが78.1%と最も多かった。

	n=247	
	n	%
管理者初任研修 Aコース	193	78.1%
管理者中級研修 Bコース(マネジメントI)	77	31.2%
管理者上級研修 Cコース(マネジメントII)	29	11.7%
管理者経営研修 Dコース	50	20.2%
その他	11	4.5%

(6) 管理者研修を受講できない理由(複数回答)

○管理者研修を受講していないと回答した 639 人に対し、受講できない理由を質問したところ
 “忙しく時間が取れない”が379件(59.3%)、“日時が合わなかった”が 257 件(40.2%)と、忙しさや日程調整
 が見つからないなどの理由が多かった。

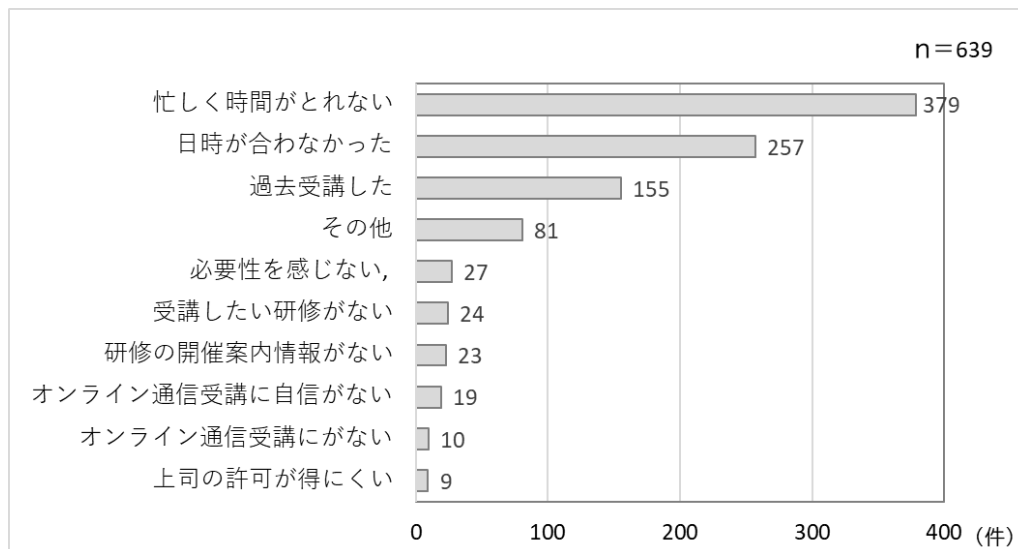


図 20 管理者研修を受講できない理由

[目次へ戻る](#)

4. 職員について

(1) 延べ職員数と常勤換算数

○今回の回答事業所(974件)の各職種における職員数(延べ、常勤換算、平均)を、表4に示す。
 ○看護職の延べ数計は 8,353 人、常勤換算数計は 5,800 人、延べ職員平均は 8.58 人、常勤換算平均は 5.96 人であった。昨年と比較し、全てにおいて増加していた。

表4 延べ職員数と常勤換算数

単位:人 n=974

	延べ職員数			常勤換算数	平均(※)	
	常勤数	非常勤数	延べ職員数計	常勤換算数計	延べ職員数平均	常勤換算平均
看護師	4,066	3,398	7,464	5,247	7.66	5.39
准看護師	369	520	889.0	553	0.91	0.57
看護職計	4,435	3,919	8,353	5,800	8.58	5.96
理学療法士	957	1,210	2,167	1,332	2.22	1.37
作業療法士	348	326	674	443	0.69	0.45
言語聴覚士	92	135	227	136.4	0.23	0.14
療法士計	1,397	1,671	3,068	1,911	3.15	1.96
事務員	546	445	991	754.8	1.02	0.77
総職員数合計	6,377	6,035	12,411	8,466	12.7	8.7

※ 平均は、対象の値を974(事業所数)で除した数値

(2) 事業所における各職種の在籍の有無

○看護師以外の職種について、在籍の有無を質問した。准看護師は41%、理学療法士は50%、作業療法士は31%、言語聴覚士は13.9%であった。昨年調査と比較し、療法士3職種は在籍ありと回答する事業所の比率が増加していた。

[参考:昨年度調査 配置ありの回答は、理学療法士 45.8%、作業療法士 24.4%、言語聴覚士 9.6%]

○事務職を雇用する事業所は63.7%で、昨年の56%を上回っていた。

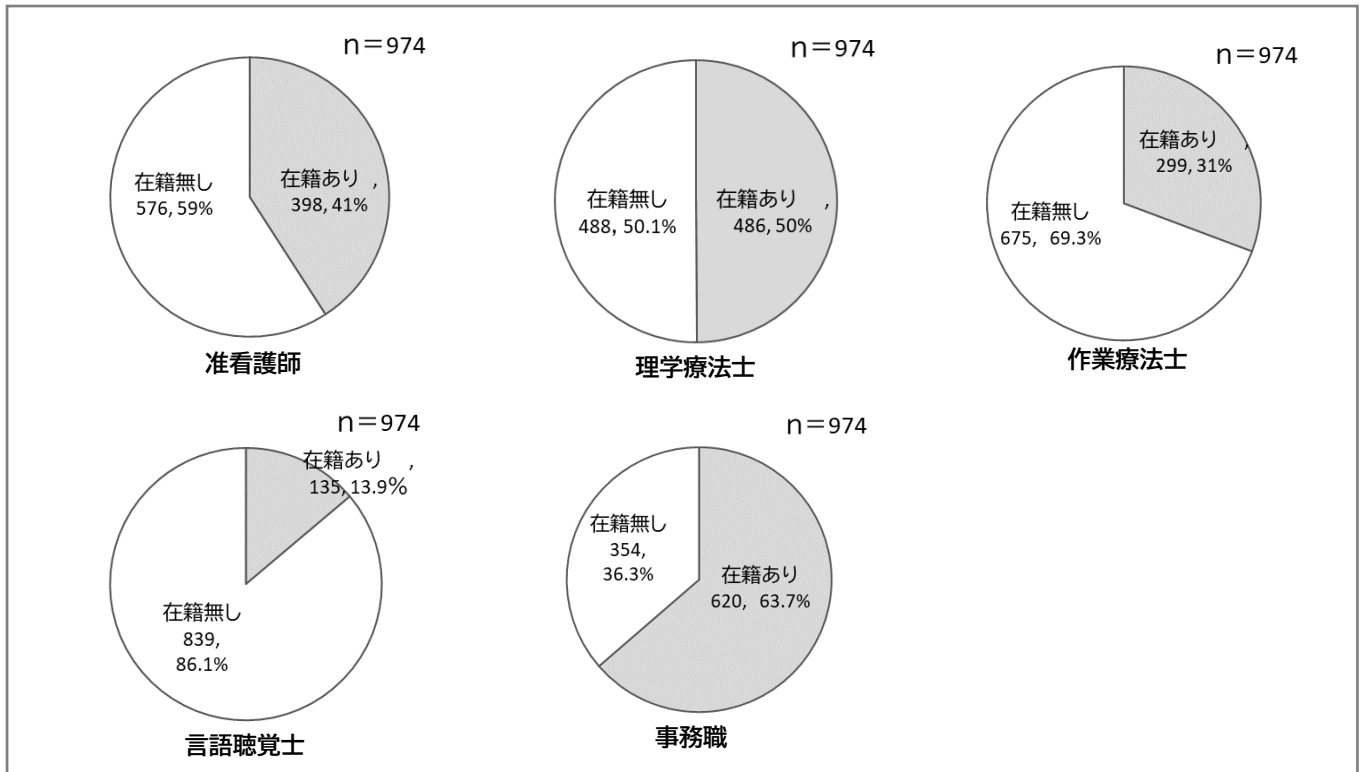


図 21 各職種の在籍の有無

(3) 専門職の比率(延べ職員数・常勤換算数) / 再掲

○専門職の比率(延べ職員数)では、看護職が73.1%、療法士(PT,OT,ST)の計が26.9%、

○常勤換算数では、看護職が75.2%、療法士(PT,OT,ST)の計が24.8%であった。

○昨年調査と比較し、専門職における看護職の比率は、ほぼ変化が見られなかった。

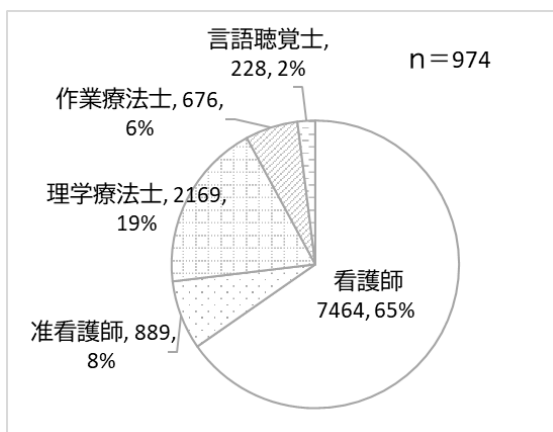


図 22 専門職の比率(延べ職員数)

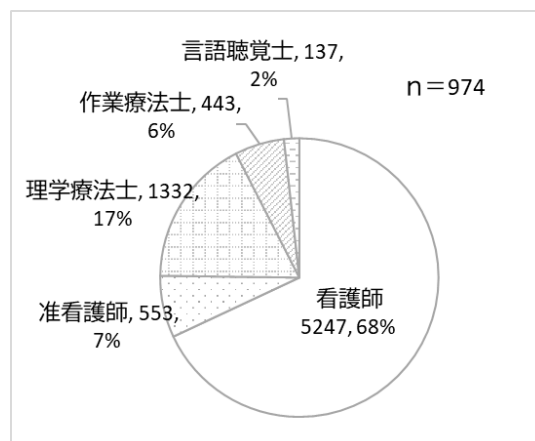


図 23 専門職の比率(常勤換算数)

(4) 看護職の求人について

○看護職の求人状況では、求人していると回答した事業所が 608 件 (62.4%) で、昨年調査とほぼ同様で求人率は高かった。

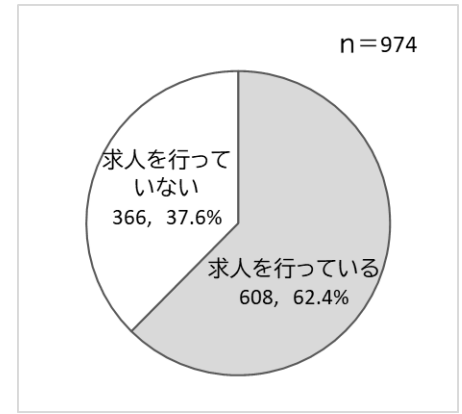


図 24 看護師の求人について

[目次へ戻る](#)

5. 訪問看護利用者と訪問看護回数に関すること

1) 利用者数について

(1) 総利用者数と一事業所あたりの平均利用者数

- 今回把握された総利用者数の合計は 84,831 人で、一事業所当たりの平均は 87.1 人であった。うち、セラピストによる訪問看護を受ける利用者は 36.3% であり、昨年度調査の 33.4% を上回った。
- 精神科訪問看護利用者数は、総利用者数の 20.2%、医療保険利用者数の 49.2% を占め、昨年調査と比較し、比率では大きな変化が見られなかった。

表5 総利用者数と一事業所あたりの平均利用者数

	利用者数	平均値	総利用者に占める割合
総利用者数(※1)	84,831	87.1	
介護保険利用者数	50,580	51.9	59.6%
医療保険利用者数	34,874	35.8	41.1%
リハビリ利用者数(※2)	30,764	31.6	36.3%
精神科訪問看護利用者数(※3)	17,142	17.6	20.2%

※1 総利用者数は、介護保険利用者数と医療保険利用者数の重複を除いたもの

※2 リハビリ利用者数とは、セラピストの訪問する利用者数（介護保険、医療保険を含む）

※3 精神科訪問看護利用者数は、精神訪問看護療養費算定対象となる利用者

(2) 総利用者数と一事業所あたりの平均利用者数（サテライトなしの事業所）

- サテライトなしの事業所 822 件の総利用者数計は 58,310 人で、一事業所当たりの平均は 70.9 人であった。
- 利用者割合では、サテライトを含めた事業所の集計値と比較し、セラピストによる訪問看護を受けるものがわずかに減少していた。

表6 総利用者数と一事業所あたりの平均利用者数（サテライトなしの事業所）

	利用者数	平均値	総利用者に占める割合
総利用者数(※1)	58,310	70.9	
介護保険利用者数	34,871	42.4	59.8%
医療保険利用者数	23,828	29.0	40.9%
リハビリ利用者数(※2)	19,351	23.5	33.2%
精神科訪問看護利用者数(※3)	11,602	14.1	19.9%

※1 総利用者数は、介護保険利用者数と医療保険利用者数の重複を除いたもの

※2 リハビリ利用者数とは、セラピストの訪問する利用者数（介護保険、医療保険を含む）

※3 精神科訪問看護利用者数は、精神訪問看護療養費算定対象となる利用者

(3) 介護保険と医療保険の利用者数の比率／再掲

- 介護保険利用者数と医療保険利用者数の比率では介護保険利用者数が50580人(59%)、医療保険利用者数が37874人(41%)であった。
- 比率は昨年度調査と変化は見られなかった。

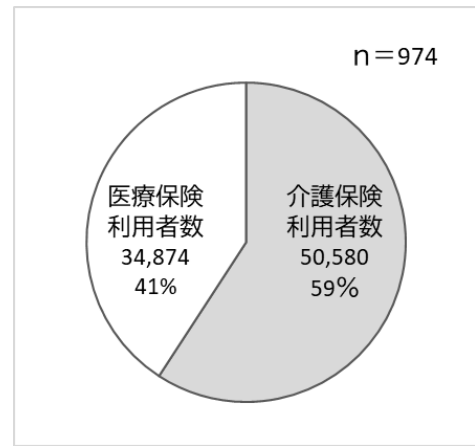


図 25 介護保険と医療保険の利用者比率

2) 訪問看護サービスの算定件数に関すること(訪問看護回数、加算の算定件数など)

A. 介護保険

(1) 訪問看護サービス算定件数(2020年10月度) [表7、図 26、図 27]

- 看護職の訪問の総回数は194,771回であった。区分では、訪看I2が59.2%と最も多く、訪看I3が34.9%、訪看I1が4.0%と続いた。
- 昨年調査と比較し訪看I2の比率がわずかに増加していた。
- 理学療法士等の訪問である、訪看I5は79.3%、訪看I5・2超は20.7%と、訪看I5が8割近くを占めた。

表7 訪問看護サービス算定件数(2020年10月度)

	n=974	
	回数	%
訪看I1(看護20分)	7,748	4.0%
訪看I2(看護30分)	115,339	59.2%
訪看I3(看護60分)	67,987	34.9%
訪看I4(看護90分)	3,697	1.9%
訪看I5(療法士20分/回)	143,791	
訪看I5・2超(療法士20分/回) [※]	37,441	
緊急時訪問看護加算数	24,303	
ターミナルケア加算数	126	

※訪問看護I5・2超とは、1日に2回を超えて実施する場合の区分をいう

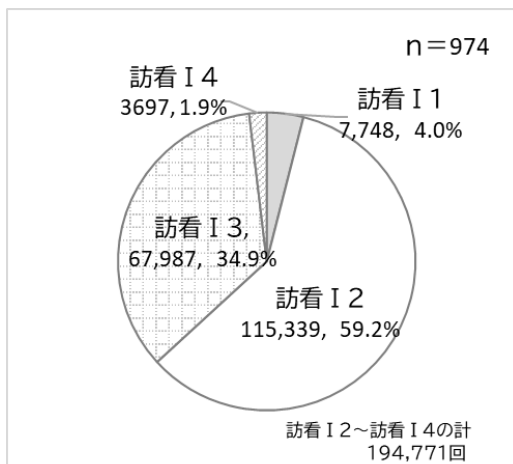


図 26 訪問看護区分の比率(訪看I1～訪看I4)

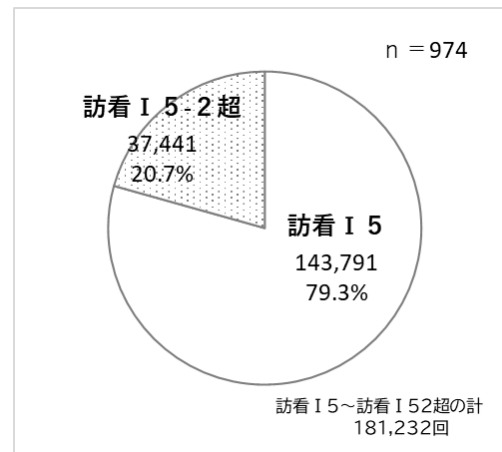


図 27 訪問看護区分の比率(訪看I5、訪看I5・2超)

(2) 緊急時訪問看護加算の算定比率

○緊急時訪問看護加算の算定件数は、24,303 件であり、介護保険利用者のうち、48.0%が緊急時訪問看護加算契約者であった。加算ありの利用者の比率は、昨年調査の 50.9%を下回っていた。

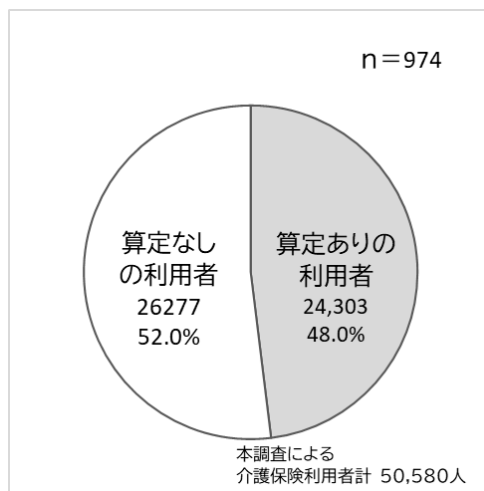


図 28 緊急時訪問看護加算の算定比率

B. 医療保険等

(1) 訪問看護基本療養費 加算等の算定件数について(2020年10月度) [表 8、図 29]

- 訪問看護基本療養費の算定件数は 179,371 件、精神科訪問看護基本療養費は 98,933 件であり、基本療養費の比率は、訪問看護基本療養費が 64.5%、精神訪問看護基本療養費が 35.5%であった。
- ターミナルケア療養費 1、2 の計は 462 件で、介護保険対象となるターミナルケア加算の約 4 倍であった。
- 精神科重症患者支援管理連携加算は 23 件、算定事業所は2件のみと大変少なかった。

表8 基本療養費 加算等の算定件数	n=974
	件数
訪問看護基本療養費	179,371
精神科訪問看護基本療養費	98,933
24時間対応体制加算	19,654
ターミナルケア療養費1	452
ターミナルケア療養費2	10
精神科重症患者支援管理連携加算	23

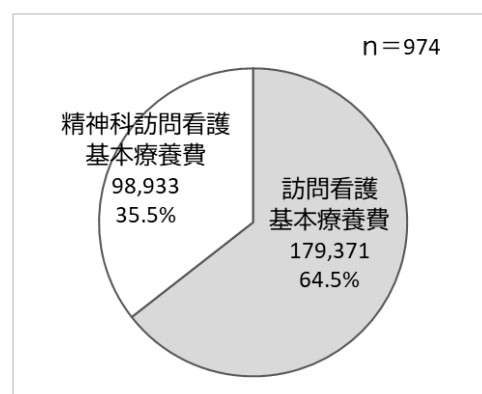


図 29 訪問看護基本療養費と精神訪問看護基本療養費の比率

(2) 24 時間対応体制加算の算定者について

○24 時間対応体制加算の算定件数は 19,654 件であり、医療保険対象利用者数の 56.3%であった。

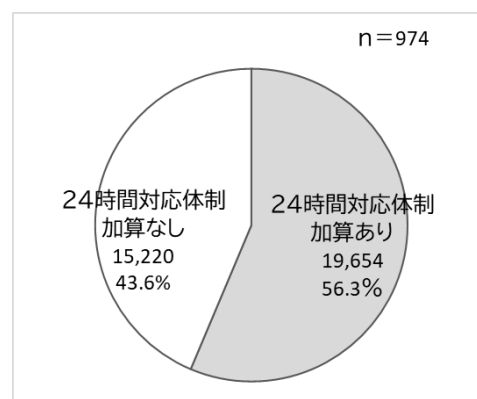


図 30 24時間対応体制加算の有無

(3) ターミナルケアについて

○ターミナルケア加算・ターミナルケア療養費1・2の総数は588件であり、介護保険のターミナルケア加算は126件であった。比率では医療保険が78.6%、介護保険が21.6%であった。

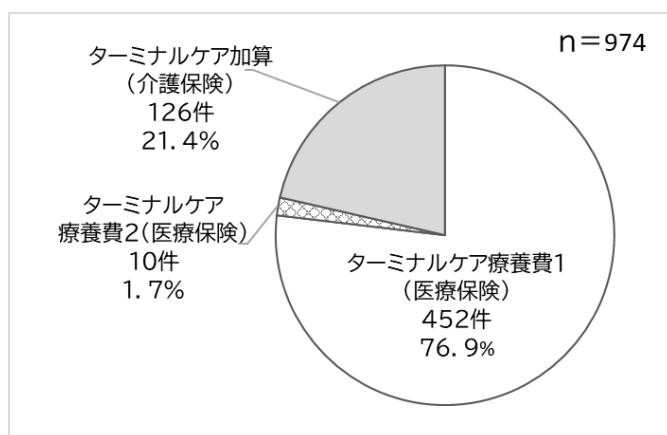


図 31 緊急時訪問看護加算の算定比率

[目次へ戻る](#)

6. 精神科訪問看護について

(1) 精神科訪問看護の届出について

○精神科訪問看護療養費算定の届出は、718件 73.7%が行なっていた。

○うち、「精神科重症患者支援管理連携加算」は211件で29.4%が届出を行っていた。

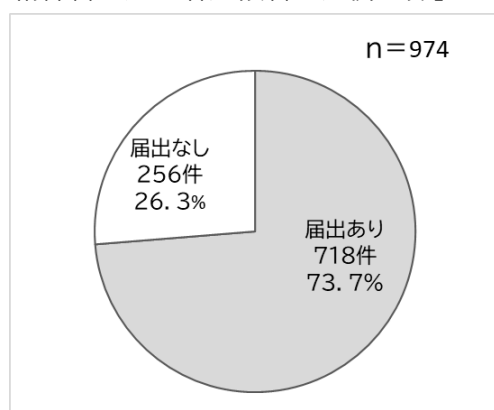


図 32 精神科訪問看護療養費の届出の有無

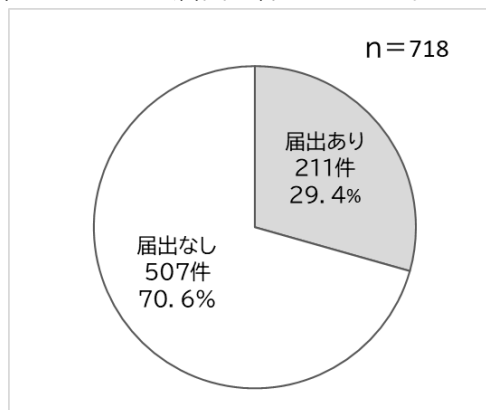


図 33 精神科重症患者支援管理連携加算の届出の有無

(2) 精神科訪問看護療養費の届出職員

○精神科訪問看護療養費算定のための届出職員については、看護師(保健師含む)3730人、准看護師427人、作業療法士248人であった。

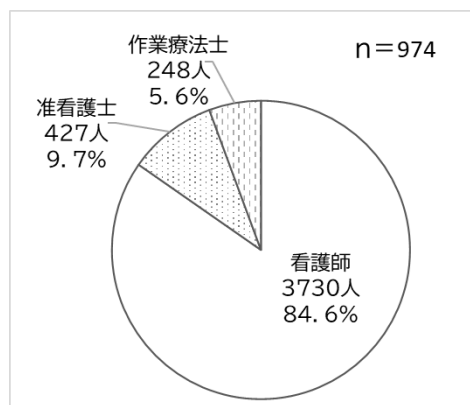


図 34 精神科訪問看護療養費の届出職員

(3) 精神科訪問看護利用者の比率別事業所数と利用者数

- 精神科訪問看護療養費算定の届出がある事業所718件において、事業所ごとに総利用者数に占める精神科訪問看護利用者の比率を求め、集計を行った。
- 精神科訪問看護利用者の比率が50%を超える事業所は、156件(21.7%)存在した。対象となる精神科訪問看護利用者数は13,536人であり、精神科訪問看護利用者の78.9%が、精神科訪問看護利用者比率50%以上の事業所で看護されていることがわかる。
- 届出しているものの、精神科訪問看護利用者が存在しない事業所が123件(17.1%)存在した。

表9 精神科訪問看護利用者の比率別事業所数と利用者数 n = 718

総利用者数に占める 利用者の比率(精神)	事業所数		利用者数(精神訪問看護)	
	n	%	n	%
利用者なし	123	17.1%	0	0.0%
0.1~25%未満	381	53.1%	2,472	14.4%
25%~50%未満	58	8.1%	1,134	6.6%
50%~75%未満	30	4.2%	734	4.3%
75%~100%未満	86	12.0%	8,740	51.0%
100%	40	5.6%	4,062	23.7%

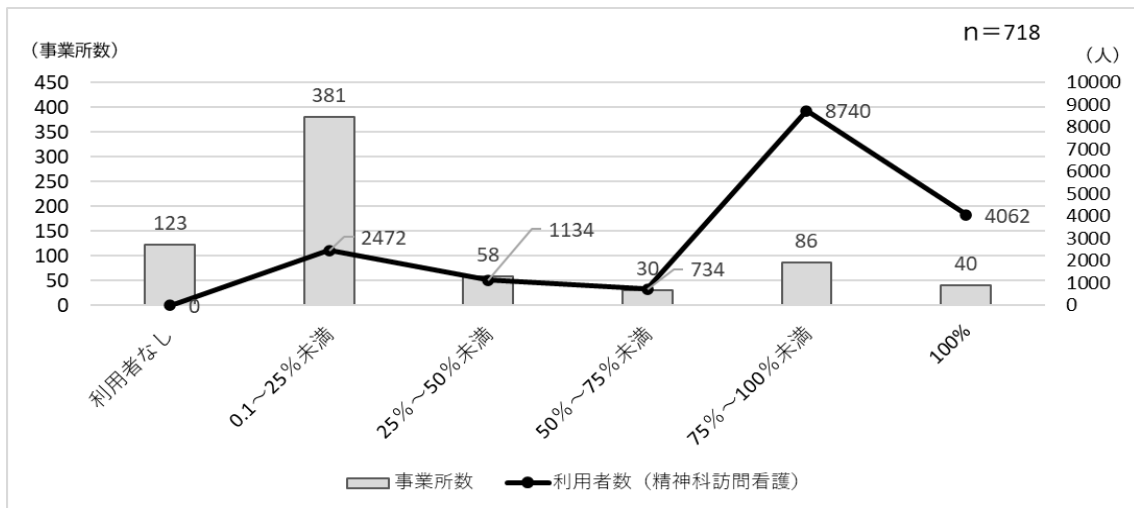


図 35 精神科訪問看護利用者の比率別事業所数と利用

(4) 精神科訪問看護利用者の比率別事業所数と24時間対応体制加算の届出

- 24時間対応体制加算の届出率は、精神科訪問看護利用者の比率が75%以上の事業所で減少がみられた。

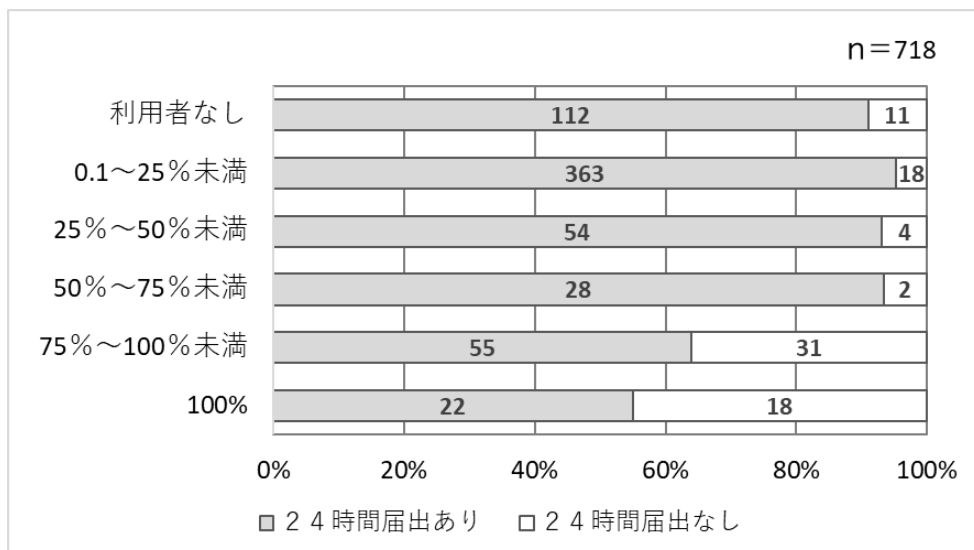


図 36 精神科訪問看護利用者の比率別事業所数と24時間対応体制加算の届出

(5) 地域別の精神訪問看護療養費届出事業所と、利用者数

- 精神訪問看護療養費届出ありの事業所 718 件において、地域別に事業所数、精神訪問看護利用者数を集計した。
- 届出ありの事業所数は、市南が最も多く、堺、豊能、北河内と続いた。精神科利用者率が50%を超える事業所は、泉南に多く、大阪市西は存在しなかった。
- 精神科訪問看護利用者は、北河内が2567人と最も多く、泉南、堺と続いた。市西は、297人と最も少なかった。

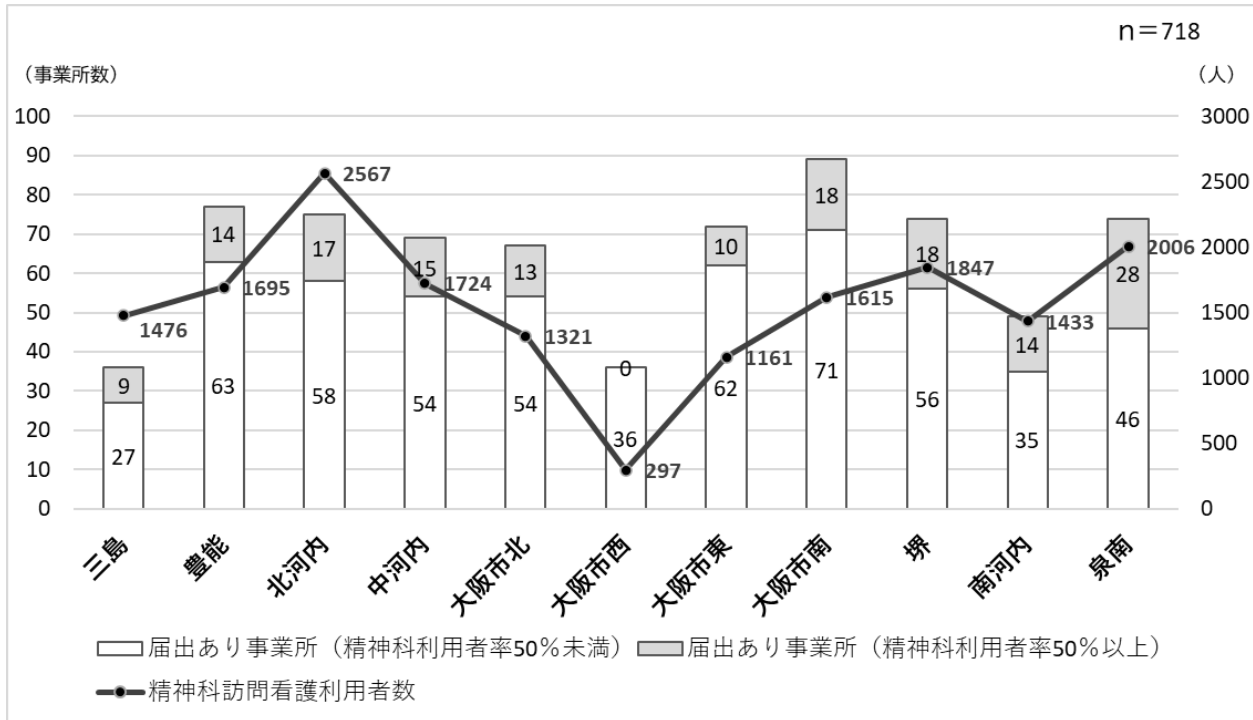


図 37 地域別の精神訪問看護療養費届出事業所と、利用者数

[目次へ戻る](#)

7. 小児訪問看護について (0才~18才までの訪問看護)

(1) 小児の受け入れ体制について(図38)

○小児訪問看護の受け入れ体制では、受け入れ体制ありは 237 件(24.3%)、相談により受け入れ体制ありは 248 件(25.5%)であった。両者を合わせると 49.8%であり、昨年調査と比較し、実数は増加、比率は横ばいであった。
[参考 昨年度調査 受け入れ体制あり又は相談により受け入れ体制ありの回答422件(52.2%)]

(2) 小児利用者の有無(図39)

○小児利用者の有無では、ありと回答する事業所が、250 件(25.7%)であった。昨年調査では、255 件(30.4%)が利用児ありと回答しており、比率は 4.7%の減少がみられた。

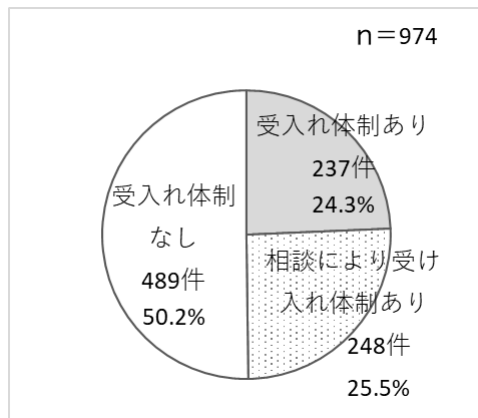


図 38 小児の受け入れ体制について

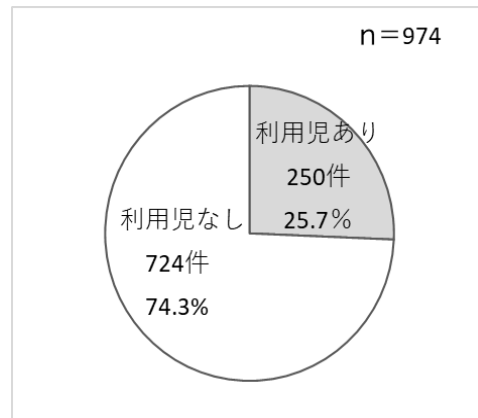


図 39 小児利用者の有無

(3) 年齢区分別の利用児数

○小児訪問看護利用児は合計で1922人であった。昨年調査では、1669人であり増加がみられた。

○年齢区分では昨年と同様、学童(6～12才)が最も多く、中学生以降で利用者数は減少していた。

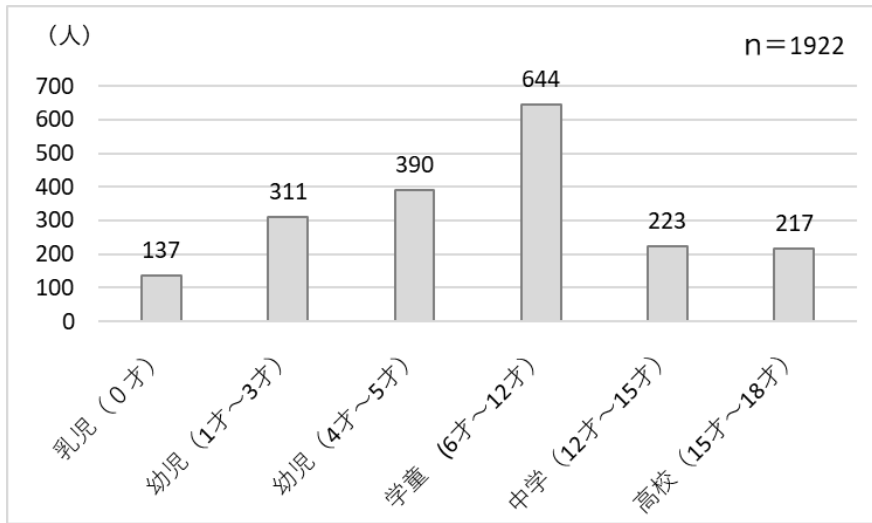


図40 年齢区分別の利用児数

(4) 圏域ごとの小児の受け入れ事業所数と利用児数

○小児受け入れ可能な事業所数と訪問看護利用児数の圏域ごとの集計結果を図41に示す。

受け入れ体制あり又は相談により受け入れ可能と回答した事業所が多い地域は、豊能、北河内、泉南で、訪問看護利用児の多い地域は、堺、三島、北河内と続いた。

○利用児数の多寡と事業者数に関連性はないと考えられた。

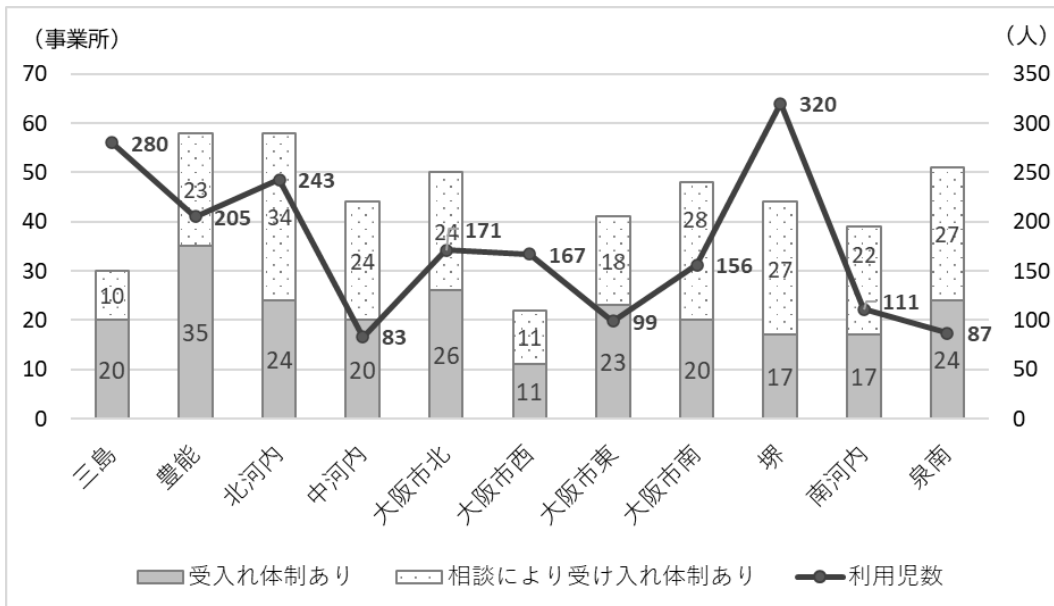


図41 圏域ごとの小児の受け入れ事業所数と利用児数

(5) 看護師常勤換算数と小児の受け入れ体制の関係

○看護師常勤換算数(准看護師除く)と小児受け入れ体制の関係を見ると、常勤換算数が増加するにつれ、受け入れ体制あり又は相談により受け入れ体制ありという事業所が増加していた。

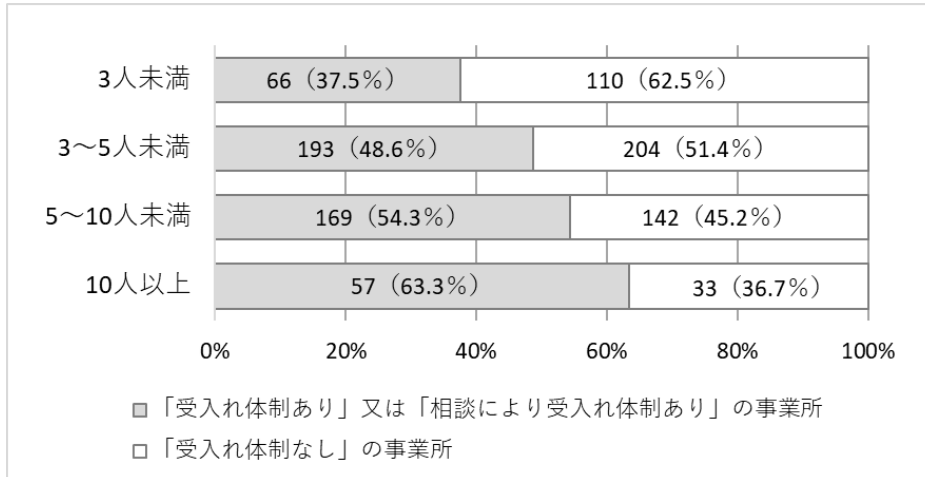


図 42 看護師常勤換算数と小児の受け入れ体制の関係

[目次へ戻る](#)

8. 訪問看護システムについて

(1) 訪問看護システムの導入予定

○訪問看護システムの導入についての設問を行った。2020年度内に導入の事業所は、501件(51.5%)であることがわかる。

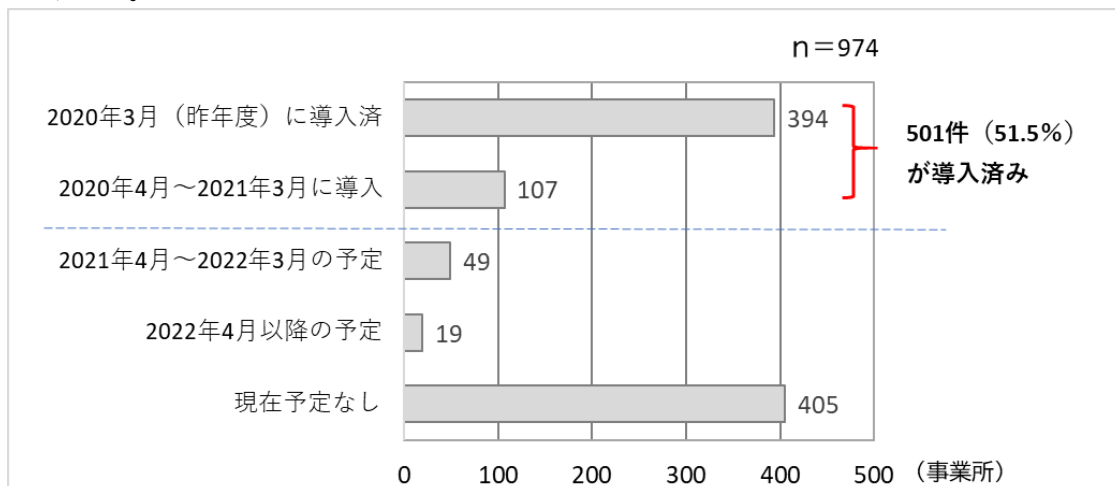


図 43 訪問看護システムの導入予定

[目次へ戻る](#)

9. 災害対策について

(1) 災害マニュアルの有無

- 自施設の災害マニュアル(法人のマニュアルを除く)の有無では、630件(64.7%)が、災害マニュアルを備えていた。
- 昨年調査の結果は489件(58.2%)であり、マニュアル設置する事業所の増加がみられた。

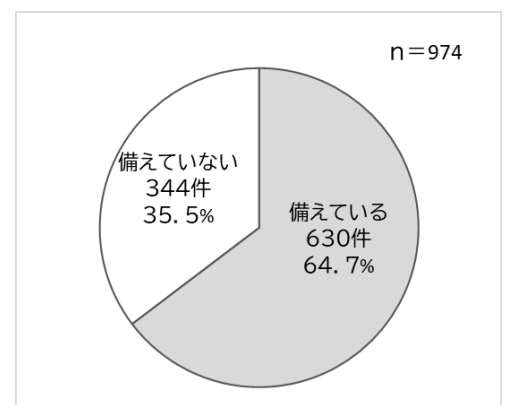


図 44 災害マニュアルの有無

(2) 災害訓練実施の有無と災害研修参加の有無 [図 45、図 46]

- 過去一年間に災害訓練を実施した事業所は、282 件(29.0%)であり全体の 3 分の1未満と少なかった。昨年調査では 243 件(28.9%)と、災害訓練の実施率に変化は見られなかった。
- 過去一年間に災害訓練を実施した事業所は、411 件(42.2%)であり、昨年調査の480件(57.1%)より大幅に減少していた。

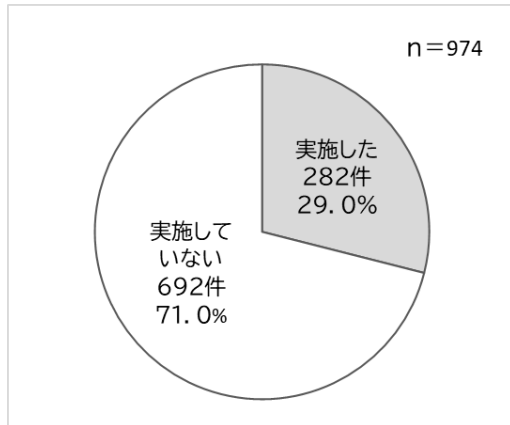


図 45 災害訓練実施の有無

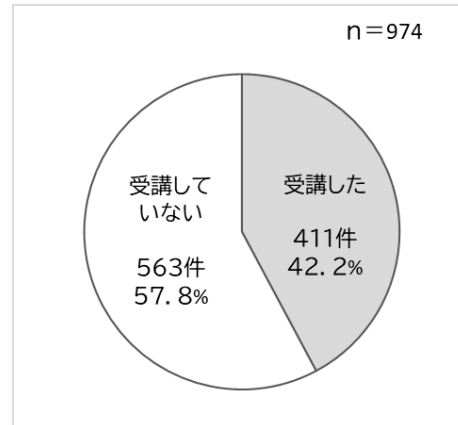


図 46 災害研修参加の有無

(3) 地域ごとの災害対策マニュアルの設置、災害訓練実施、災害研修の受講状況

- 災害対策マニュアルの設置ありの事業所は、三島地域の 72.9%から、南河内地域の 52.0%までばらつきがみられた。
- 市西、市東地域で、災害訓練実施あり、災害研修受講ありの事業所の比率が他地域と比較して多かった。

表 10 地域ごとの災害対策マニュアルの設置、災害訓練実施、災害研修の受講状況

	回答事業所		災害マニュアルあり		災害訓練実施あり		災害研修受講あり	
	n		n	%	n	%	n	%
三島	59		43	72.9%	13	22.0%	25	42.4%
豊能	107		73	68.2%	25	23.4%	46	43.0%
北河内	121		81	66.9%	36	29.8%	42	34.7%
中河内	96		58	60.4%	25	26.0%	42	43.8%
大阪市北	80		53	66.3%	25	31.3%	35	43.8%
大阪市西	41		28	68.3%	18	43.9%	30	73.2%
大阪市東	86		56	65.1%	32	37.2%	41	47.7%
大阪市南	112		68	60.7%	27	24.1%	46	41.1%
堺	107		75	70.1%	34	31.8%	41	38.3%
南河内	75		39	52.0%	21	28.0%	27	36.0%
泉南	90		56	62.2%	26	28.9%	36	40.0%

(4) 発電機設置の有無

- 事業所に発電機を設置していると回答した事業所は、128 件(13.1%)であった。昨年調査の 86 件(10.2%)、2 年前調査の 63 件(6.9%)であり、微増していることが確認された。

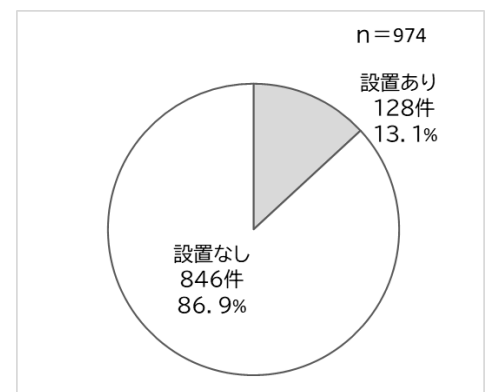


図 47 発電機設置の有無

(5) 蓄電器の設置の有無

○蓄電池を設置していると回答した事業所は、116件(11.9%)であった。昨年調査の94件(11.2%)、2年前調査の66件(7.2%)であり、同じく微増していることが確認された。

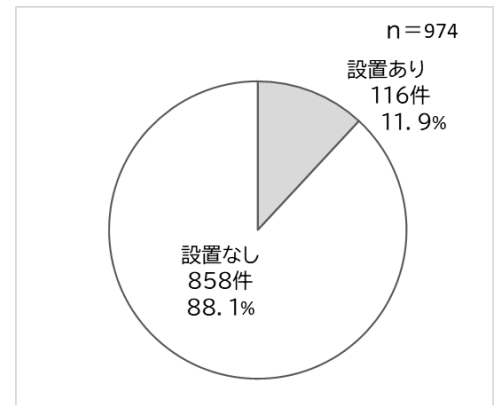


図 48 蓄電器の設置の有無

(6) 利用者への事前の個別災害対策の指導状況

○利用者への事前の災害対策個別指導の実施状況では、個別指導を実施しているが597件(61.3%)、実施していない377件(38.7%)と実施が6割にとどまった。また昨年調査と比較し、実施率の低下がみられた。

○指導方法は、殆どが口頭による指導のみであり、書面を用いた実施が105件(10.8%)と非常に低かった。

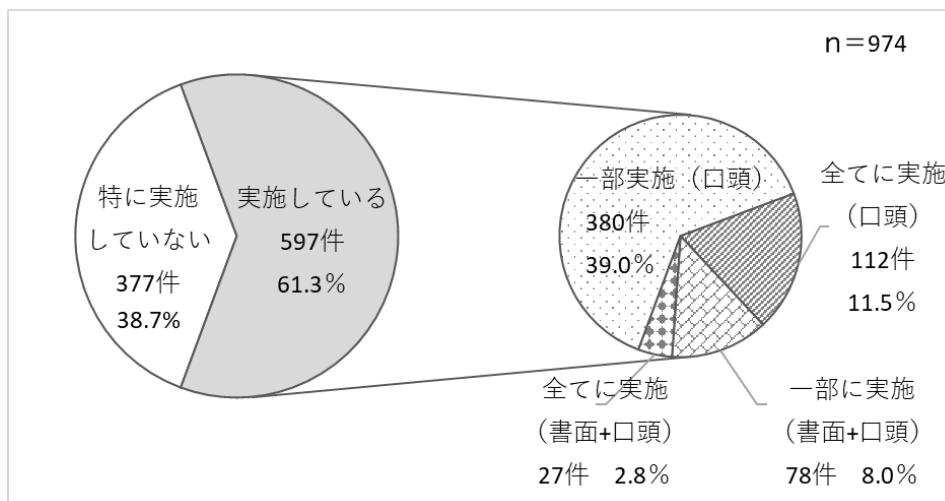


図 49 事前の個別災害対策の指導状況

(7) 災害対策マニュアル設置との訓練、研修、個別事前指導との関係

○災害対策マニュアルを設置する事業所では、訓練の実施、研修受講、個別事前対策の実施のいずれも、マニュアル設置なしの事業所より、実施率が高かった。

表 11 地域ごとの災害対策マニュアルの設置、災害訓練実施、災害研修の受講状況

	災害対策マニュアル設置あり (630件)		災害対策マニュアル設置なし (344件)	
	n	%	n	%
災害訓練の実施	230	36.5%	52	15.1%
災害研修の受講	294	46.7%	117	34.0%
個別事前指導の実施	435	69.0%	162	47.1%

[目次へ戻る](#)

10. 特定行為研修受講について

(1) 受講者数

○特定行為受講人数は、受講済みが48人、今年度受講者が28名、来年度受講予定者が54名であった。

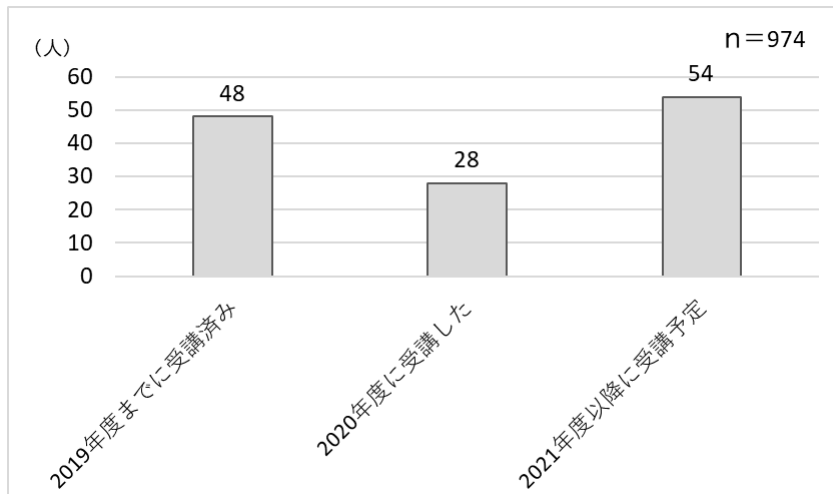


図 50 特定行為研修の受講者数

表 12 受講者人数別事業所数(2019年度まで)

	n=974		
	n	%	受講者数
受講者なし	943	96.8%	0
1名受講	21	2.2%	21
2名受講	7	0.7%	14
3名受講	1	0.1%	3
4名受講	1	0.1%	4
6名受講	1	0.1%	6

表 13 受講者人数別事業所数(2020年度)

	n=974		
	n	%	受講者数
受講者なし	957	98.3%	0
1名受講	11	1.1%	11
2名受講	3	0.3%	6
3名受講	2	0.2%	6
5名受講	1	0.1%	5

[目次へ戻る](#)

11. 看護学生の実習受け入れについて(基礎実習)

(1) 看護学生実習受け入れ予定と実際の受入れの有無

○2020年度に看護学生実習受け入れ予定があったと回答した事業所は、244件(25.1%)であり、うち、実際に受け入れがあった事業所は、175件(71.7%)受け入れがなかった事業所は69件(28.3%)であった。

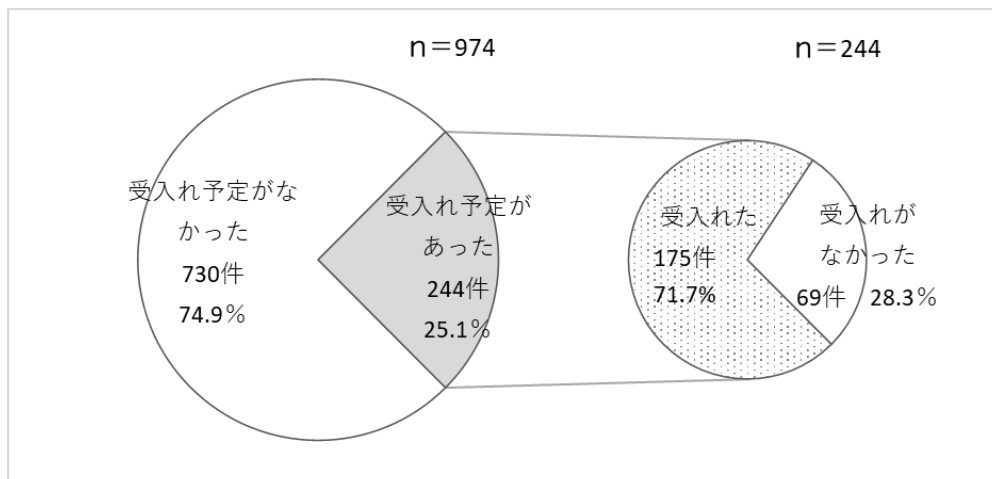


図 51 看護学生実習受け入れ予定と実際の受入れの有無

(2) 実習受け入れ予定の学校数と 実際の受入れ学校数、中止の学校数

○受け入れ予定のあった学校は 507 校で、そのうち実際に受け入れた学校数は 310 校(61.1%)、中止となった学校数は 197 校(38.9%)であった。

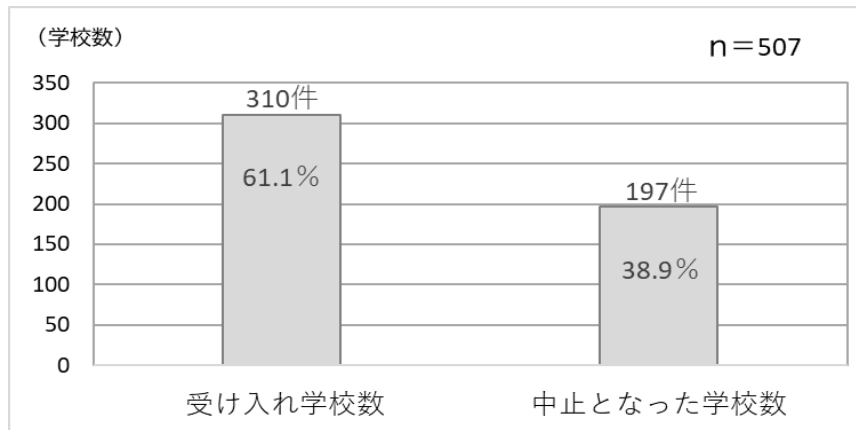


図 52 実習受け入れ予定数(学校数)と 実際の受入れ、中止数

(3) 実習中止の申し出

○実習中止となった 197 件(校)の常行として、学校から中止の申し出は 125 件(63.5%)、事業所からは 50 件(25.4%)、両者からは 22 件(11.1%)であった。

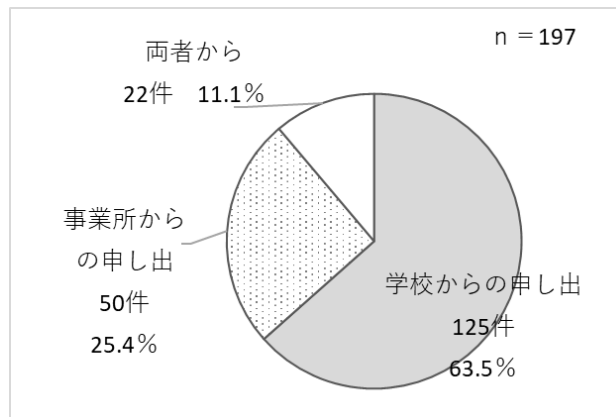


図 53 実習中止の申し出

(4) 実習受け入れの工夫 (複数回答/受け入れた事業所の回答)

○コロナ禍での実習受け入れの工夫では、事前の体調管理の徹底が 163 件(93.1%)と最も多く同行訪問の数を減らすのが 115 件、PPE を工夫が 111 件などであった。

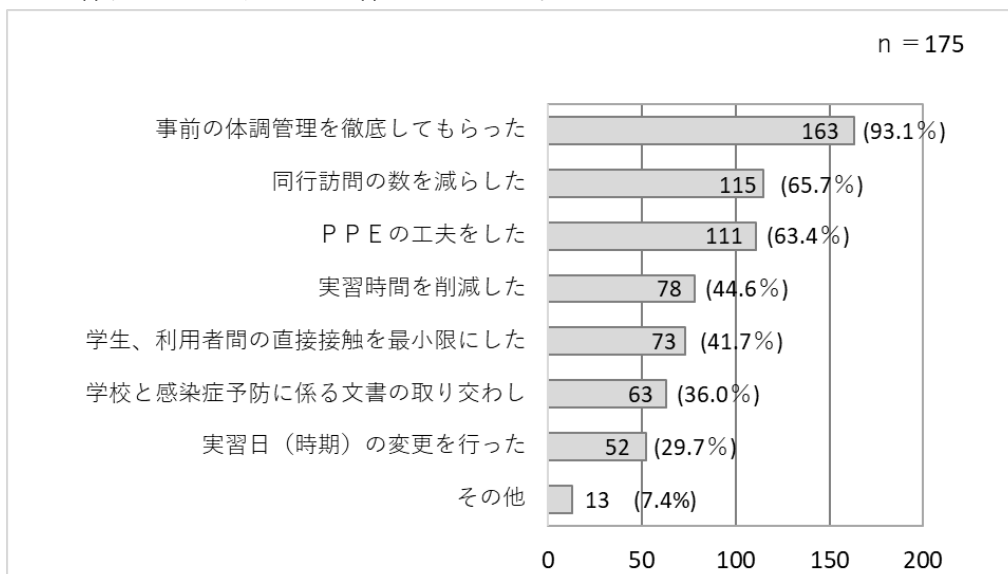


図 54 実習受け入れのための工夫

(5) その他の工夫で行ったこと (自由記載)

○実習前ではPCR検査の実施を事業所の法人が実施したところや、受け入れ学生の人数を制限したところ、ステーション内でのみの実習としたところがあった。また、訪問時には感染予防として手洗いなど、感染予防の指導を行い、ガウンやフェイスシールドを着用したところもあった。さらに、食事休憩場所の変更や学生対応看護師の固定、他職種連携や教員とのカンファレンス、利用者宅からつなぐ等のオンラインを活用したところなど、密を避ける工夫がなされていた。

表 15 その他工夫で行ったこと

その他の工夫で行ったこと
実習前のPCR検査の実施
受け入れ学生の人数の制限
ステーション内でのみの実習
訪問時にガウン・フェイスシールド着用の徹底
食事休憩場所の変更、学生対応看護師の固定
電話やオンラインの活用

[目次へ戻る](#)

12. Covid-19 の影響について

(1) 経営への影響とその回復状況

○Covid-19の経営への影響への設問では、374件(38.3%)が減少または、やや減少となっていた。

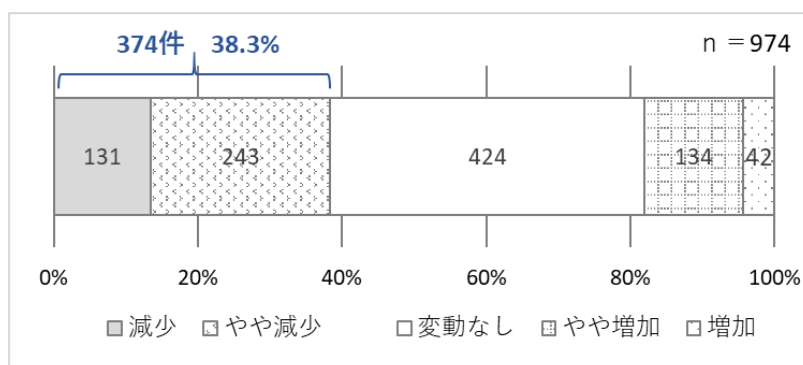


図 55 Covid-19による経営への影響

(1) 経営上で減少したと回答する事業所の回復状況

○経営への影響で減少と回答した事業所のうち、回復していないと回答した事業所が174件(46.5%)と半数近くを占めていた。

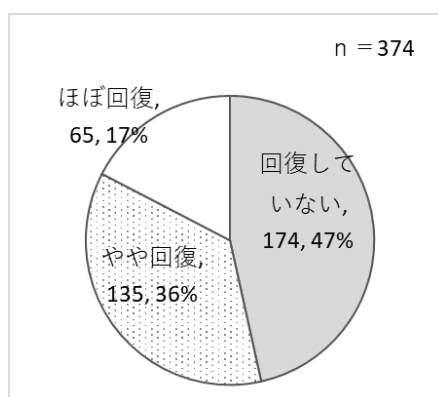


図 56 減少事業所の回復状況

(3) 訪問できない利用者への看護師の電話サポートと、サポート時の報酬請求について

- 訪問出来ない利用者への電話サポートについて、実施している事業所は、408件(41.9%)であった。
- 電話サポート行っている事業所のうち、報酬請求している事業所はわずか76件(18.6%)であった。

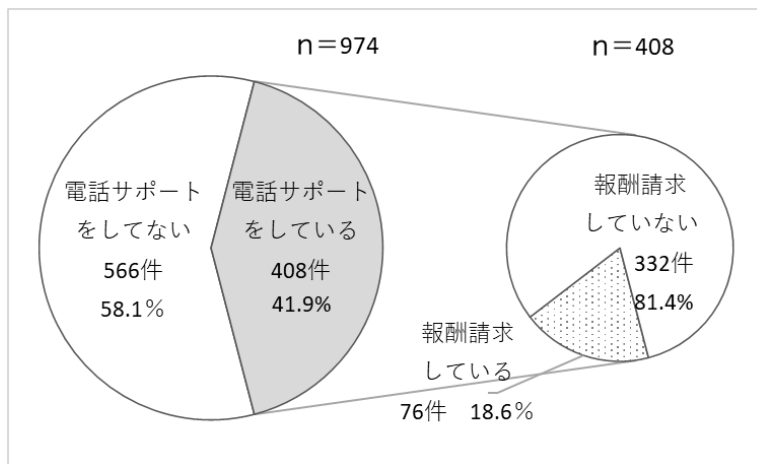


図 57 訪問できない利用者への看護師の電話サポートと報酬請求

(4) Covid-19 の対策で困っている内容 (複数回答)

- 緊急事態宣言が発令時点である 2020 年 4 月～(以下初期段階という)、と本調査回答時点である 12 月～1 月 (以下半年後という)の 2 つの時期で困っていることを複数回答で設問した。
- 初期段階で多かった項目としては、感染予防のための勤務体制、ついでスタッフのメンタルヘルス、管理者の負担増であった。
- 半年後で多かったのは、スタッフのメンタルヘルスが最も高く、感染予防のための勤務シフト体制、人員確保困難であり、特に「人員確保」や「職員の教育研修」の増加がみられた。

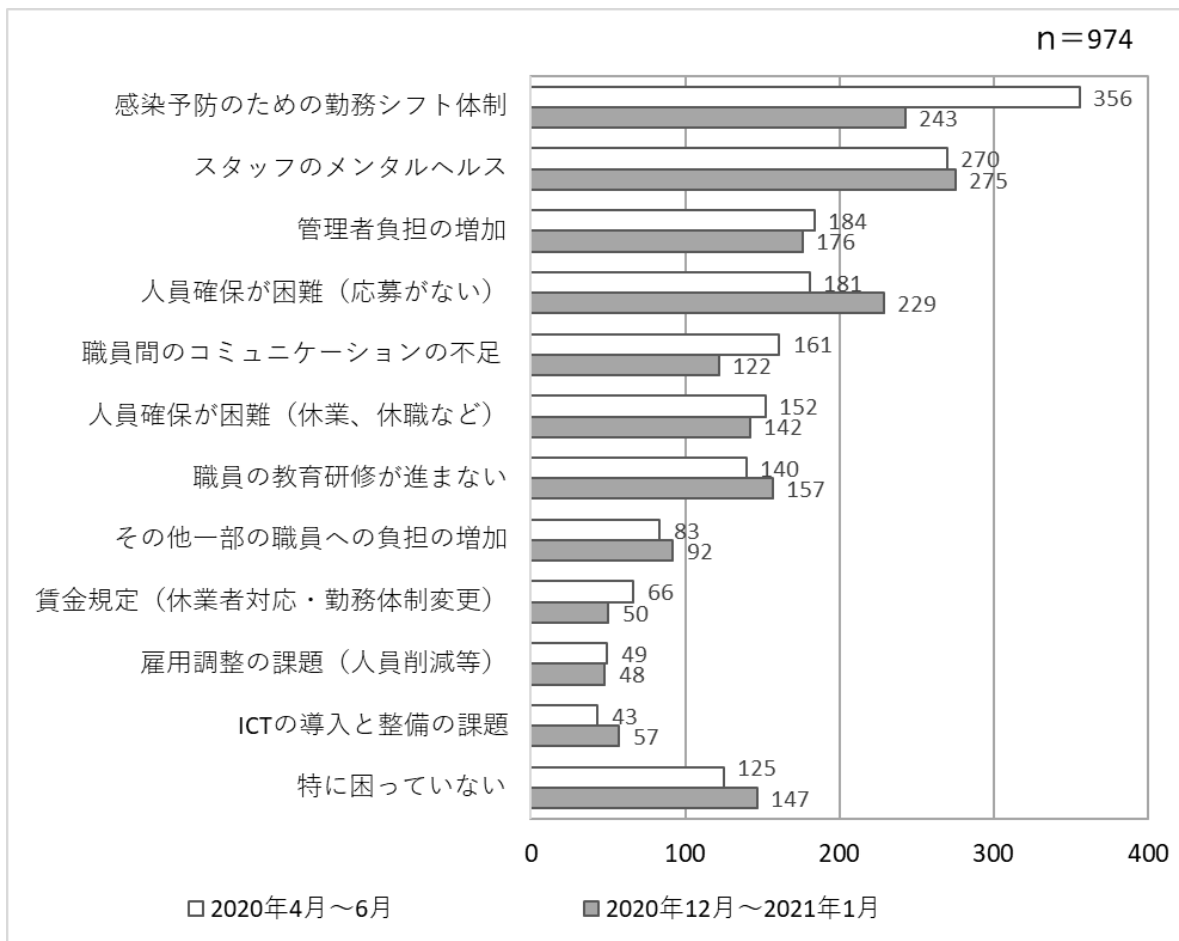


図 58 Covid-19 の対策で困っている内容(複数回答)

13. 理学療法士等によるリハビリ中心の訪問看護について

(1) 療法士 (PT, OT, ST) の職員比率 (常勤換算)

- 総職員数における療法士の職員比率では、雇用なしが 441 件 (45.3%)、それ以外 (不明除く) が、532 件 (54.6%) と、療法士を雇用している事業所が半数を超えていた。
- 療法士の比率が 4 割を超える事業所は 167 件 (17.1%) であった。

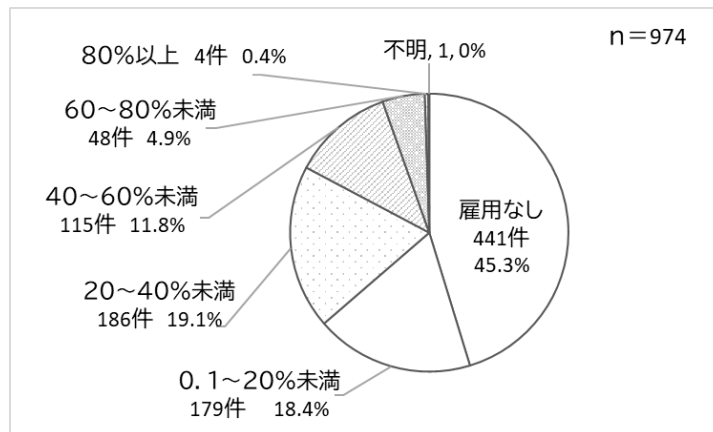


図 64 療法士の職員比率

(2) 理学療法士等によるリハビリ中心の訪問看護の実施の有無

- 理学療法士等によるリハビリ中心の訪問看護の実施を行っている (又は行っていた) 事業所は、434 件 (44.6%)、行っていない事業所は、540 件 (55.4%) であった。

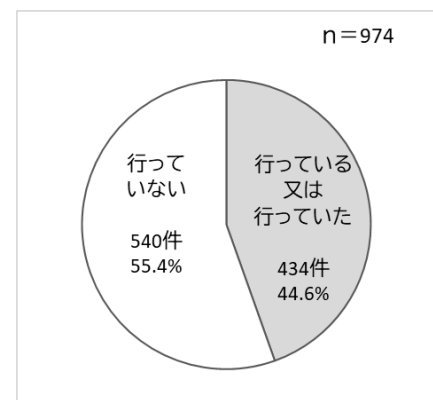


図 59 理学療法士等によるリハビリ中心の訪問看護の実施の有無

(3) 看護師による定期的な訪問回数と報酬請求の有無

a. 介護保険の場合

- 看護師が「月 1 回以上」の訪問が 150 件 (34.6%)、「3 ヶ月に 1 回以上」が 273 件 (62.9%) であった。
- 報酬請求の有無では、「月 1 回以上」では、80.7% が看護師訪問の報酬請求しているのに対し、「3 ヶ月に 1 回以上」と回答した事業所では、59.7% と少なかった。

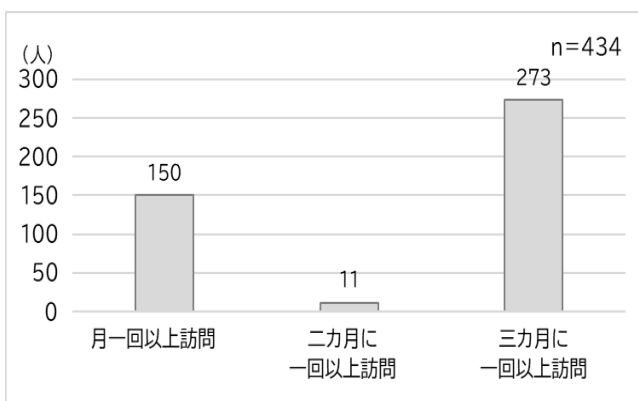


図 60 リハビリを中心とする訪問看護における看護師の定期的な訪問回数 (介護保険)

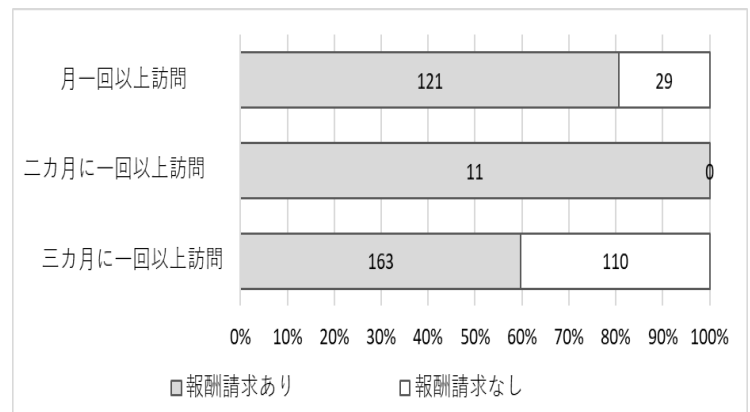


図 61 リハビリを中心とする訪問看護における看護師訪問時の報酬請求 (介護保険)

b. 医療保険の場合

○看護師が「月1回以上」訪問は200件(46.1%)、「3ヶ月に1回以上」の訪問は229件(52.8%)であった。

○報酬請求の有無では、「月1回以上」では、80.5%が看護師訪問の報酬請求しているのに対し、「3ヶ月に1回以上」と回答した事業所では57.6%と少なく、ほぼ介護保険と同様の結果であった。

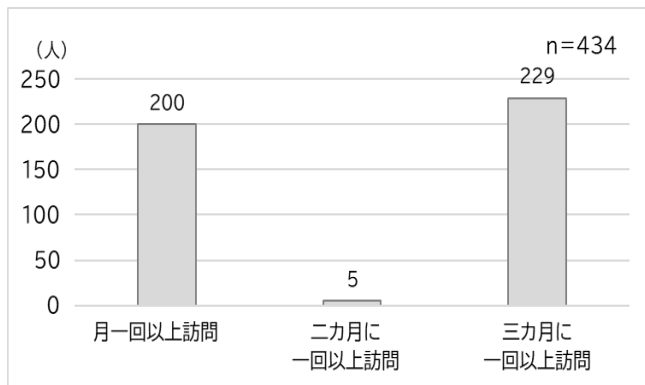


図 62 リハビリを中心とする訪問看護における看護師の定期的な訪問回数(医療保険)

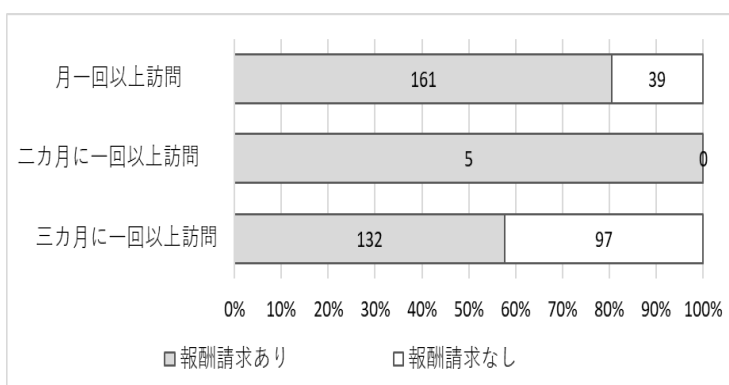


図 63 リハビリを中心とする訪問看護における看護師訪問時の報酬請求(医療保険)

(4) リハビリを中心とする訪問看護で「看護師を導入してよかったこと」について(自由回答)

○リハビリを中心とする訪問看護において看護師を導入してよかったことについて自由回答にて記述を求めたところ、241事業所より回答を得た。記述内容は表16に示すとおりである

表 16 リハビリを中心とする訪問看護で「看護師を導入してよかったこと」について

・リハビリテーションを中心とする訪問看護で看護師を導入したことによって、利用者の状況・状態を把握でき、利用者の相談にのり利用者の問題点を表面化して的確な看護介入ができる。
・病状の悪化予防・異常の早期発見ができ、体調が変化したときに速やかな対応ができる。
・多職種連携が促進・強化され、コミュニケーションが円滑になり、情報共有がされやすくなった。
・多職種の視点でのアセスメントや介入ができ、看護師とリハビリスタッフの双方でスキルや能力の補完ができていくことにつながる。
・リハビリテーションを中心とする訪問看護で看護師を導入することは、利用者によりよいリハビリ、よりよい支援が提案・提供され、利用者の身体機能や生活の質の向上につながる。
・利用者が安心し、またリハビリスタッフ自身も安心して利用者にかかわれる。
・利用者が安心・安全な在宅生活を送れ、リハビリと訪問看護の協働で利用者の満足度が高まる。
・利用者が看護師を身近に感じ、看護師の必要性を高められた。
・この機会を通じて、看護師の存在や機能をアピールでき、単体での訪問看護につながる。
・直接利用者のリハビリについての評価や、要望、クレームも聞くことができる。

○しかし、事業所によっては、リハビリスタッフがいない、または少ないため、他のステーションのリハビリを利用するからリハビリスタッフを派遣してもらうことにより、双方からの訪問看護が提供されるため、ケアが中途半端になる、利用者からもお金のためだろうといわれるなどの記述があった。

○今回は、本制度が導入されてよかったことについて着目したが、事業所の状況によっては、必ずしもよいことばかりではないことがわかった。

(5) 療法士 (PT, OT, ST) の職員比率と 24 時間対応体制の届出状況

- 専門職における療法士の職員比率と 24 時間対応体制の届け出状況の関係では、療法士の職員比率が 0.1～20%未満の事業所で、24 時間対応体制の届出比率が 96.1%と最も高かった。
- 療法士の比率が高くなるごとに、24 時間対応体制届出の比率が減少していることがわかる。
- (○雇用なしの事業所で、24 時間対応体制の届出がない事業所 68 件の内訳としては、精神訪問看護利用者 75%以上の事業所が 45 件含まれており、届出率が低い要因の一つと考えられた。)

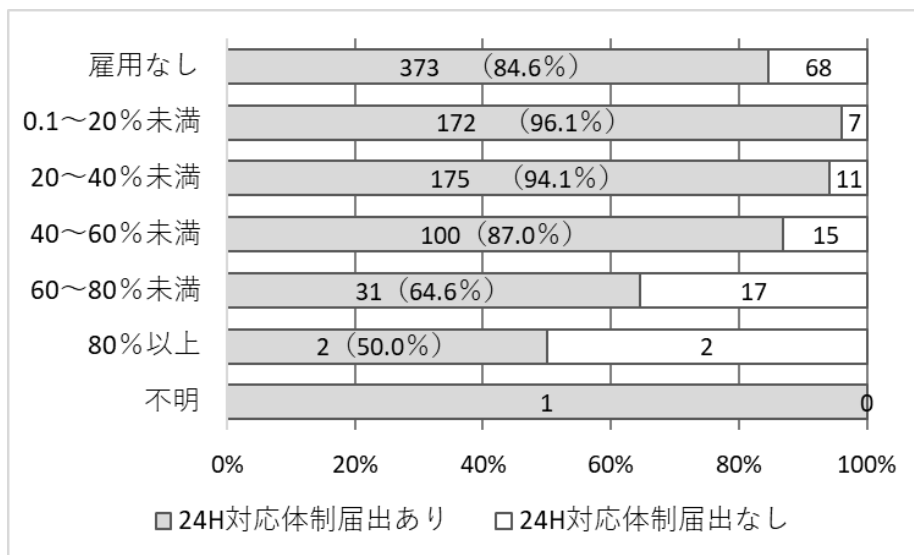


図 65 療法士の職員比率と24時間対応体制加算の届出状況

(6) 療法士 (PT, OT, ST) の職員比率と小児利用児の有無

- 療法士の職員比率と小児利用児の有無を見ると、療法士を雇用しないの事業所では、小児利用児ありが 69 件 (15.6%)と低く、療法士の職員比率が高くなると、小児利用者ありと回答する事業所の比率が増えている。

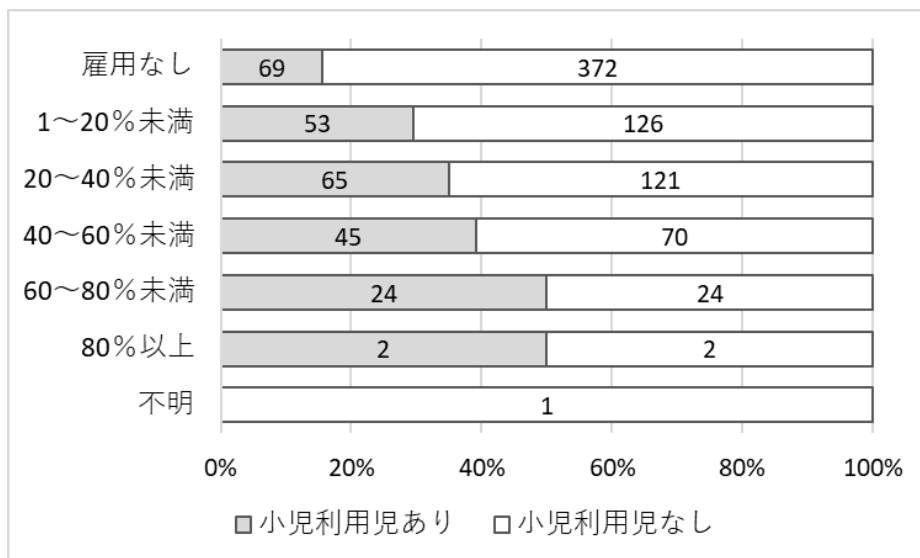


図 66 療法士(PT, OT, STの計)の職員比率と小児利用児の有無

14. ハラスメントについて

(1) ハラスメント経験の有無

○過去、利用者やご家族から看護職員等への暴力、ハラスメントの被害※の経験の有無についての設問を行った。経験ありと回答した事業所は 489 件(50.2%)、経験なしは 485 件(49.8%)で、約半数の事業所が経験ありと回答していた。

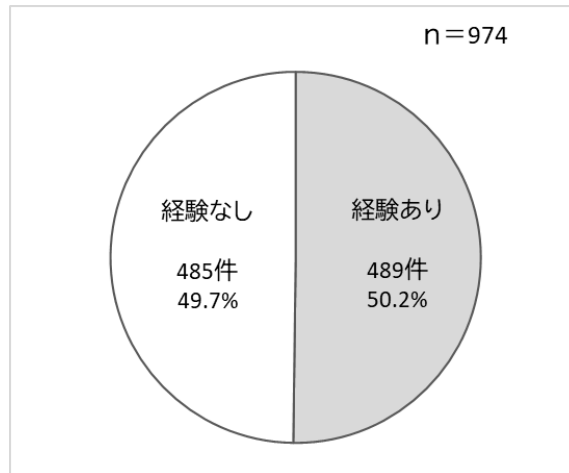


図 67 ハラスメント経験の有無

(2) ハラスメント被害を受けたときの対応(複数回答)

○暴力、ハラスメントの被害を受けたときの対応では、「二人訪問で対応」が 409 件(83.6%)最も多く、「管理者等より利用者へ注意を促した」、「所内で相談しながら進めた」と続いた。

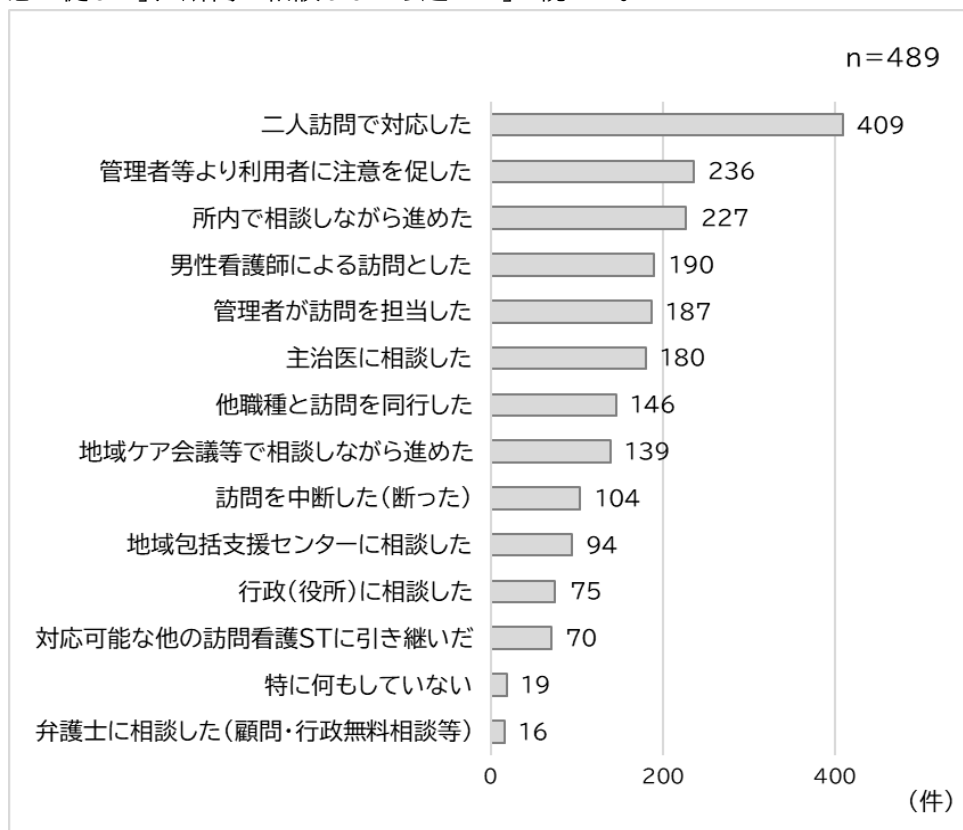


図 68 暴力、ハラスメント被害を受けたときの対応

(3) ハラスメント防止に必要と思うこと(複数回答)

○ハラスメント防止に必要と思うことでは、「複数名訪問等報酬算定要件の緩和」が 574 件と全体の 58.9%が回答、ついで、「ハラスメント禁止等の制度整備・利用者への啓発等」が 509 件、「行政による相談窓口の設置」も 496 件であり、半数を超えていた。

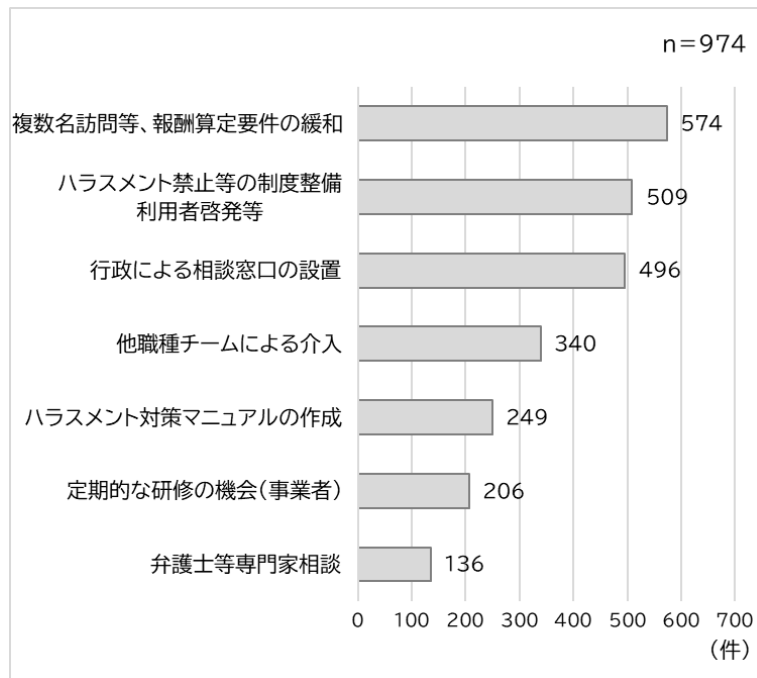


図 69 ハラスメント防止に必要と思うこと(複数回答)

(4) ハラスメント防止研修の受講の有無

○ハラスメント防止のための研修について、現在までに受講したことはあるか設問をしたところ、受講したと回答した事業所は、315 件 (32.3%)であった

○受講したことがない事業所が約7割と多かった。

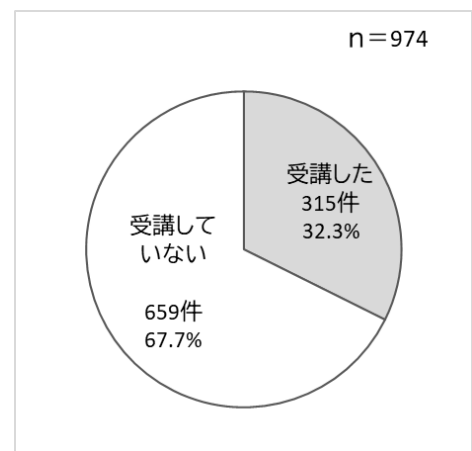


図 70 ハラスメント防止研修の受講の有無

(5) ハラスメント防止マニュアル設置の有無

○ハラスメントに関わるマニュアルの設置についての設問では、設置ありの事業所は 273 件(28.0%)、設置なしの事業所は 701件(72.0%)であった。

○マニュアルありと回答した事業所は3割に満たなかった。

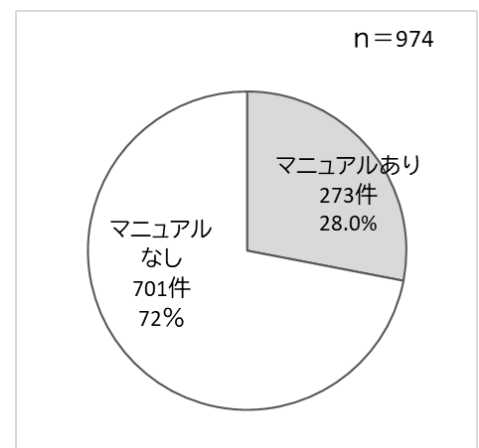


図 71 ハラスメント防止マニュアル設置の有無

(6) ハラスメント経験の有無と研修受講、マニュアル設置との関係

- ハラスメント研修は、ハラスメント経験ありの事業所の方が経験なしの事業所よりも研修受講率は高かった。
- ハラスメント防止マニュアルの設置は、ハラスメント経験の有無との差は見られなかった。

表 14 ハラスメント経験の有無と研修受講、マニュアル設置との関係 n=974

	ハラスメント経験あり (489件)		ハラスメント経験なし (485件)	
	n	%	n	%
研修受講した	188	38.4%	127	26.2%
マニュアルあり	143	29.2%	130	26.8%

[目次へ戻る](#)

訪問看護実態調査検討委員会 設置要綱

(目的)

第1条 大阪府訪問看護ステーション協会は、大阪府からの委託業務「大阪府訪問看護ステーション実態調査事業（以下「本事業」という）」を円滑に実施するため、以下の訪問看護実態調査検討委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(検討事項)

第2条 委員会は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事項について検討を行うものとする。

- 一 大阪府訪問看護実態調査の手法に関する事
- 二 調査票の作成 調査の実施 集計 分析に関する事
- 三 調査結果のとりまとめ
- 四 前各号に掲げるもののほか、本事業に関し必要な事項

(組織)

第3条 委員会は委員10人以内で組織し、学識経験その他専門的知見を有する者等のうちから、大阪府訪問看護ステーション協会会長が委嘱する。

- 2 委員の任期は、委嘱の日から2021年6月30日までとする。

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、委員の互選によりこれを定める。

- 2 委員会に副委員長を置き、委員長がこれを指名する。
- 4 委員長は会務を総括し、委員会を代表する。
- 5 委員長に事故があるときは、副委員長がその職務を代理する。

(会議)

第5条 委員会の会議は、委員長が召集し、委員長がその議長となる。

- 2 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数の時には議長の決するところによる。
- 3 緊急に決定する必要がある事項について、委員会を招集することができないとき又はその審議事項の内容により支障がないときは、委員長の判断により書面または電子メールによる会議を開催することができる。

(作業部会)

第6条 委員長が必要と認めるときは、委員会に部会を設けることができる。

- 2 部会の構成員は、委員及び委員以外の関係者のうちから、大阪府訪問看護ステーション協会会長が委嘱する。
- 3 部会には部会長を置き、その所掌事項は第2条に準ずるものとする

(意見の聴取)

第7条 委員会及び部会は、必要があると認めるときは、関係者から意見を聞くことができる。

(費用弁償)

第8条 委員にはその職務を執行するために要する実費を弁償する。

(事務局)

第9条 委員会の事務局は、一般社団法人大阪府訪問看護ステーション協会に置く。

(その他)

第10条 この要綱に定めるものの他、委員会の運営について必要な事項は、委員会で協議を行い定めるものとする。

附 則 この要綱は2020年10月19日から施行する
(11月5日理事会にて承認)

訪問看護実態調査検討委員会委員・事務局

(敬称略)

【委員】

岡本双美子	大阪市立大学大学院看護学研究科 医学部看護学科 在宅看護学領域准教授
林田裕美	大阪府立大学大学院 看護学研究科 療養支援看護学領域 がん看護学分野
上道久美子	レオン訪問看護ステーション 訪問看護事業部長 / 訪問看護認定看護師
大杉花	拓海会訪問看護ステーション 管理者 / 在宅看護専門看護師
山本ゆかり	ふちゆう訪問看護ステーション / 訪問看護認定看護師 (大阪府訪問看護ステーション協会 実態調査担当理事)
松本康代	訪問看護ステーション CIL 豊中 管理者 (大阪府訪問看護ステーション協会 副会長)
立石容子	ハピネス訪問看護ステーション 統括責任者 (大阪府訪問看護ステーション協会 会長)

【事務局】

山内静代	大阪府訪問看護ステーション協会 (看護師)
寺山みどり	大阪府訪問看護ステーション協会 (看護師)
吉行紀子	大阪府訪問看護ステーション協会 (看護師)
中村百合子	大阪府訪問看護ステーション協会 (担当事務)
後藤貴典	大阪府訪問看護ステーション協会 事務局長